

「隠れたカリキュラム」の考察 その1

— 1960年代以降の大人の意識・精神性 —

瀬川 武美

はじめに

日本の子ども⁽¹⁾たちは健やかに^{かしくく}（要領がいいというのではなく、洞察力があるというのがこの意味に近い）育っているだろうか。学びからの逃走⁽²⁾、いじめ、学級崩壊、モンスター・ペアレントやヘリコプター・ペアレントの出現等、学校現場は疲弊し、社会環境も決して良好とはいえない状況にある。

2006年のPISA調査や2007・2008年の全国学力調査の結果から、日本の子どもたちは知識の保持能力はあるが課題解決力や学ぶ意欲に問題がある、というのが一般的なおおよその評価といえよう。このような結果から、後者の問題を解決することが日本の教育課題である、として学校・教師だけの課題にしてしまえる程に事態は楽観的ではない。巷間に流布する勝ち組・負け組という言葉に端的に象徴されているように、二極分化の格差社会の状況が教育の中でも顕在化しつつあるからである。このことは、冒頭に挙げた学びからの逃走、いじめ、学級崩壊、モンスター・ペアレント、ヘリコプター・ペアレントと無関係ではないと思われる。また、これらに対する対処療法は必要だが、それだけでは根本的解決にならないと思われる。こうした現象を発生させている病巣を洞察し、その部分の治療をほどこさない限り、現象面だけの治療に急ぎすぎれば病は悪化し、手の施しようがなくなるともかぎらない。かといって、その病巣自体の洞察は容易ではない。しかし、病巣の発見はしなければならない。

本稿は、こうした背景や思いから、子どもたちの育ちに影響を及ぼす病巣を洞察し、治療法を考察しようとするものである。アプローチの仕方は、戦後から近年に至る日本の社会と家庭、学校のそれぞれの現象の断面をたどりながら、筆者の実感を主軸に考察するものである。これをもって真正の教育を考える軸足形成の一里塚にしたいと考える。

さて、子どもは社会、家庭、学校などの環境から複雑な刺激を受けて育っている。それをイメージ化すると図1のようなになる。これらは「隠れたカリキュラム」(hidden curriculum・潜在的カリキュラム)となって子どもたちを教育しているといえる。脳

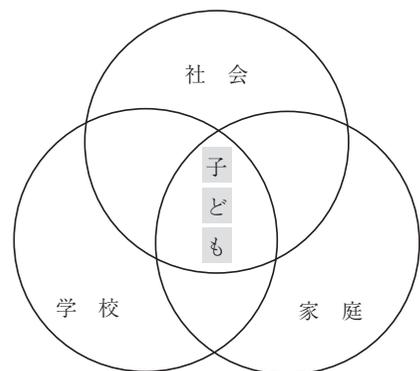


図1 子どもを取り巻く環境

は、人が気づかないうちに情報を処理（獲得）し、保存できる⁽³⁾からである。中でも社会や家庭は学校教育に影響を及ぼす重要な「隠れたカリキュラム」となっている。この「隠れたカリキュラム」は、学校の教師を刺激し、意図的・計画的に設計される「顕在的カリキュラム」(manifest)にも作用する程の影響（圧力といえる程の影響）力を持つものといえよう。

したがって、子どもの育ってきた環境を知ることは、今日の子どもの在り様の原因解明の手がかりを得ることになる。

さて、先行研究であるが、教育の問題は、「学校」という箱の中で生じている現象に関して、さまざまな調査・検討・研究が行われ、理論や方法が生み出されている。教師の意図を超えて、子どもたちが暗黙裡に身に付けている経験の総体である「隠れたカリキュラム」というのも当然研究の視野におかれている。管見によれば、教科・授業・教室といった学校環境内における「隠れたカリキュラム」の存在や、ジェンダーを「隠れたカリキュラム」とする視点からの研究がほとんどである。社会構造や家庭との関係から教育をとらえるものは、教育社会学の分野においてみられるが、本稿のように「隠れたカリキュラム」の視点から、社会、家庭、学校を時間・空間の両軸からとらえ、根本要因とその改善について考察をするまとまった研究を現在のところ知らない。当事者にとって「隠れたカリキュラム」となるモノ自体の大部分が、その当事者にとって無意識的かつ複合的な環境刺激であるために、科学のように客観的因果関係の立証が困難ではある。しかし、問題の重要性を考えて、関連分野の研究を参考にしながら大雑把ではあるが立論しておきたいと思う。

本論の構成は次のようになっている。1章で1960年代から近年までの上記三つの環境に関する変遷を辿り、2章で近年における子どもの実態に触れ、3章で子どもを取り巻く環境と「隠れたカリキュラム」の根幹について考察し、4章でこれまでの変遷の中で忘れられてきたものについて考察し、5章において「隠れたカリキュラム」の根本をなす大人の意識・精神性の変革を提案する。なお、今回はその1として第3章までを掲載する。

1. 1960年代以降から2008年上半期頃までにおける社会、家庭、学校の変遷（資料）

資料の年表は、①『昭和の時代』（小学館、2005年）、②『教育学基礎資料第4版』（樹村房、平成19年）、③『新版子どもの教育と歴史』（名古屋大学出版会、2008年）、④朝日新聞、⑤『子どもたちは変わったか』（小谷敏、世界思想社、2008年）、⑥『子ども学その源流へ』（野上暁、大月書店、2008年）等から標記の枠組みに関する事項を抜粋し作成したものである。

各年代の特徴を述べる前に、表の社会、家庭、学校という枠組みについて触れておく。社会には政財界の動向や社会的イベントや流行、家庭には家庭の在り方や親子の関係、学校には文部行政や子どもに関するイベントや事象、等に関連するものを記載した。

では、この年表から読みとれることについて、『昭和の時代』に記載されている分類を参考に「高度経済成長期」「安定成長期」「バブル経済期」「平成不況期」に区分⁽⁴⁾して概説する。

1.1 高度経済成長期

昭和30年代から40年代は高度経済成長期であった。敗戦後の復興・再生を目指し、経済的成長と所得倍増を目的とした政策にシフトする。大量生産、大量消費、効率・利便性をキーワードに社会の機械化と都会化が進行し、豊かな自然に恵まれていた国土はみるみる人工物に覆われていく。小谷は、日米安全保障条約が締結されて以降、政治は死滅し、政治的議論にエネルギーをとられることがなくなった日本人は、経済を成長・発展させていくことに一意専心するようになった⁽⁵⁾、という。

三種の神器といわれるテレビ、洗濯機、冷蔵庫、といった家電製品、食品ではインスタント食品、外食産業、室内で遊べる子どものおもちゃ、などが普及し、道路や鉄道の整備・拡張が進み、それが田中首相の日本列島改造論で一層拍車がかかり、住宅も急増し、そのために農地や山林がどんどん破壊されていった。また、若者が地方・農村から都会へと職場を求めて移動し、首都圏への一極集中化、つまり都市化現象が始まる。企業は鰻登りに成長していったが、それに伴って、「イタイタイ病」「四日市喘息」「水俣病」「光化学スモッグ」等さまざまな公害が発生した。有吉佐和子の『複合汚染』や海外でのレイチェル・カーソンの『沈黙の春』の訴えは、高度経済成長に一心不乱に邁進する人々には聞こえなかった。また、農家の所得倍増と食の欧米化も伴い、減反政策がとられ、農村の過疎化が一層進行していった。さらに、日本にもウーマンリブの波が押し寄せてきた。

こうした社会の流れに即して、大人は家庭や個人の豊かさと安楽を求めていった。

家電製品を購入し、主婦の家事労働が近代化され、家事にゆとりが出来ただけテレビを見る時間が多くなった。住宅も欧米式の団地が日本住宅公団から大量に提供され、子ども部屋ができ、家庭の中でも個人が尊重され、家族構成も三世帯家族から核家族化が次第に進み、女性の社会進出が進むにつれて晩婚化、少子化が進んでいった。都会に出て行った子どもたちが都市で家庭を持つことで、さらに核家族が増えていった。住宅環境や家族構成、労働の形態が変化していくことによって、流行語に「カギツ子」という言葉があるように、次第に家族内や地域とのコミュニケーション・連帯感が希薄になっていった。休日に家族揃ってファミリーレストランで外食することが夫の家庭サービスであり、一家団らんの機会のようになっていった。また、国民の9割が中流意識をもつほどに所得が豊かになるにつれてレジャーや使い捨てが常識化していく。商業戦略にかかったのであるが、それまでの抑圧感から解放され、経済的にも豊かになった当時の国民にはその戦略は読めなかった。小谷（現代文化論）は、「高度経済成長期に大都市の郊外に叢生した多数の核家族は、経済発展の結果であると同時に、大衆消費財

の巨大な市場を作り出したという意味で、その原動力となっていた」⁶⁾という。

一方学校は、いわゆる団塊の世代が小学校に入学する。このころも不登校はあったが、学校は楽しい所だった。競争はあつが、個性は認められていた。世の中はウーマンリブが叫ばれていても、男女や年齢を超えて遊びが行われており、その場所も路地裏というのがあった。ところが、この期の後半から路地裏から子どもの姿が消えていき、家事手伝いもしなくなる。文部省は教育を日本経済の成長の手段にする旨の白書をだす。そして、団塊の世代の高校進学の際になると、経済成長とともに進学率が伸びていく。

高度経済成長期は、学歴＝経済＝幸福という構図が国民に形成された時期でもあった。

しかし、1970代後半頃から校内暴力が発生し出す。

ところで、この時期は流行語に見られるように、豊かさと、その裏側に潜む、退廃、無責任、ストレス・不快といった空気が漂っていたことも見逃せない。三億円強奪事件、連続殺人事件といった犯罪や、学生運動、三島由紀夫の割腹自殺、家永三郎の教科書検定問題といった政策に対する抗議行動があった。一方、文化面においては、テレビアニメやマンガがメジャーカルチャーとなり、子どもまでもがマーケティングの対象となっていく。そして、大学生もマガジン（劇画）愛好家となっていく。その大学生は『少年サンデー』や『少年マガジン』とともに育ってきた団塊の世代とそれ以降の者である。

1.2 安定成長期

昭和50年代、安定成長期に入るが、昭和48年に第一次石油危機にみまわれインフレに陥る。それに追い打ちをかけるかのごとく、ロッキード事件、田中首相の逮捕、という政財界を震撼させる大事件が発生した。まるで、これまでの高度経済成長が虚像であったかのごときショックを人々に与え、政財界に対する「不信」を民衆は抱くことになる。（子どもたちには大人たちの不正や欺瞞的行動がどのように映ったであろうか。）

しかし、こうした政財界の不正や二度に亘る石油危機にもかかわらず、人々はコンビニ、カラオケ、といった簡便な買い物や娯楽の施設の消費者となっていく。産業構造のエレクトロニクスへの転換から市場に登場したゲーム機やファミコンが子どもたちの好奇心を刺激していく。子どもたちの遊びは、見ることから操作するものへと変化し、商品を媒介としてしか成り立たなくなったといえよう。

この時期は、安定成長期、といわれているが49年にはマイナス成長を記録している。高度経済成長から一気に落下し、所得格差が出始めたといえよう。「増税なき財政再建」を唱えなければ自民党政権を維持できないほどに落ち込んだのである。それでも多くの国民は経済的利益と消費の快楽に関心を寄せていた。「窓ぎわ族」や「サラ金」に象徴される陰の世界があり、江崎・森永事件といった大企業を狙った金銭目的の誘拐が発生したが、昭和元禄ムードか

ら抜けきれず、「あっしにはかかわりのねえことで」とか「ルンルン」気分が漂っていた。50年代末に『モラトリアム人間の時代』という本がベストセラーになったが、豊かで幸せな子ども時代をすごした大人になりたくない若者（「しらけ世代」）たちが多く見られたのもこの時期である。

家庭では、親になった団塊の世代が郊外にマイフォームをもち、個の尊重からくる日頃のコミュニケーション不足を解消するかのように、休日には一家揃ってドライブする、という光景が見られるようになった。自動車も産業構造の転換商品である。団塊の世代は消費を拡大させ、日本経済を活性化させていった。しかし、家庭内の食事は、食卓を囲んで家族で食事をする「共食」から「個食」へ、そして孤独な食事「孤食」へと変化していき、少子化もますます進行していった。

学校では、高校進学率とともに、大学・短大の進学率も上昇し、それに連れて大都市の児童の過半数が通塾するようになった。ところが、積み木崩し⁽⁷⁾や戸塚ヨットスクール事件⁽⁸⁾が象徴するかのごとく、子どもたちに異変が起こった。中学校は校内暴力が多発し、不登校、いじめなどで荒れた。文部科学省は後手後手になって対策を打ち出していく。こうした少年の事件の原因は受験にあるとみた文部省は、偏差値テストによる進路指導是正措置の通知を出す。

1.3 バブル経済期

昭和60年代はバブル経済期になる。不動産や株に資金が集中し、バブルと呼ばれる実態経済を伴わない資産価値の上昇が起こった。いわゆる「財テクブーム」である。平均株価が史上最高値を記録した。しかし、60年の、老人を食い物にしたペーパー商法の豊田商事事件、63年のリクルート事件など、まさに、富は泡沫のごときものであることを象徴する事件が相次いで発生し、発覚した。

一方、テレビゲームの人気は止むことなく、「ドラゴンクエスト」の発売はその市場を大人にまで拡大していく。この大人には団塊の世代が含まれている。そのような状況で、なんといってもその猟奇性に驚愕したのは「宮崎勤（26歳）の幼児連続誘拐殺人事件」であった。押収されたビデオが6000本、その中には誘拐した少女の死体を切断する様子が収められていた。彼は、家族とのコミュニケーションがなく、友人もなく、特撮テレビ映画やテレビアニメに育てられた「オタク」であり、高度経済成長期の子どもであった。

学校でも事件は減少することなく、イジメを苦に自殺する中学生がでたり、高校中退者が増加したり、いきすぎた管理主義から子どもが死亡するという事件があった。中でも、61年に発生した「葬式ごっこ」といういじめによる自殺事件の加害者の中に教員が居た（担任を含む4人の教師の署名があった）ことは、教育界を震撼させた。文部省は対策を講じたが、リクルート事件で文部次官が逮捕されたことは、文部省・学校の格式や信頼を失墜するものであっ

た。同時期、臨時教育審議会は生涯学習体系への移行を答申する。

この時期は不可解なことが多発したが、「女子高生コンクリート詰め殺人」で、犯人の少年と同居していた両親が少女の存在をしりながら放置していたことは、時代の空気を象徴しているように思えてならない。

1.4 平成不況期

平成3年～4年にかけてバブルが崩壊した後、今日の平成不況の時代へと入って行く。平成15年までが「失われた10年」と呼ばれることになった。

象徴的な事件がオウム真理教による松本サリン、地下鉄サリン事件である。オウムの幹部の中にも、「オタク」たちが多く含まれていた。

そして、テレビゲーム機の「プレステーション」に異常なほどの購買欲を大人が示した。

この時期にはノーベル賞の受賞や宇宙事業、生命科学などの分野で、また、世界遺産登録が相次ぐなど明るい話題はあったが、暗い話題がそれをまさっている。

例えば、薬害エイズ、大手企業や老舗の不正、殺人事件、狂牛病や新型肺炎、医療年金問題、アスベスト問題、カビ・細菌の「箱船」といわれる黄砂の飛来、オレオレ詐欺、政府・行政職の取賄や無駄遣い、イージス艦事件に象徴されるかのごとき危機管理意識の欠落。そして、IT産業で頂点にたった堀江貴文のインサイダー取引容疑での逮捕。中曽根内閣以来進行してきた民営化は企業間を競争に向かわせ、小泉内閣によってその競争は一層熾烈なものとなった。大手企業や中小企業の相次ぐ倒産、リストラや失業による自殺者の急増。働かない・働けない若者、いわゆる「ワーキングプア」などの新たな貧困問題。第三次石油危機かと思われた米国の「サブプライムローン」に派生した投棄マネーの介入による原油の高騰、関連商品の値上げ。スタグフレーションにあつてますます経済格差が進行し、国民の生活が圧迫されている。

地球温暖化防止に世界の国々は動きだしたが、近代化で破壊された農地や山林の蘇生は簡単ではない。それに加えて、海水温度の上昇や外来種により自然・動物の生態系が狂ってきている。

携帯電話の爆発的な普及による自殺や中傷誹謗、最近では宮崎勤事件を連想させる秋葉原事件。その後も同類の事件が来る日も来る日もニュースになっている。

一方、ゲーム機が家庭に普及したことによって、「ポケモン」を見た子どもに痙攣事故が多発したり、子どもはゲームに夢中になりだす。サリン事件の後に「たまごっち」が大流行したが、この後神戸市の「酒鬼薔薇聖斗」と名乗る中学3年の少年の幼児連続殺害事件を皮切りに、少年の凶悪犯罪が多発していく。学校では、1993年に、約12万人の不登校の児童生徒（その内10万人以上は中学生）がでるという異常事態が発生し、1990年代後半頃から全国小

・中学校の3割程度が授業・学級崩壊を来すようになった。また、親の児童虐待も増加し、モンスター・ペアレントやヘリコプター・ペアレントといったクレマーな親も増えていく。そして、ネットビジネスに乗せられた子どもたちは、親に見られることなく携帯サイトでさまざまな情報の受診者となり、発信者となっていく。実態のないバーチャルな情報で人心が操作されていく。

学校は、後をたたない子どものイジメや不登校、自殺、犯罪等を防止するための様々な対策を講じる。文部科学省は、家庭教育ノートや出会い系サイト規制法などを出したり「ゆとり教育」を提唱するが、子どもたちの非行、犯罪は減少することなく、学力や意欲、体力も低下している。政府は平成18年12月に教育基本法を改正し、家庭教育に踏み込んだり、道徳教育や行政指導の強化をうちだすが、種々問題を孕んでいる。平成19年から「子ども農山漁村交流プロジェクト」が行政の肝いりで、養老孟司を代表とする官民の連携機関によって進行しているのが、子どもを生きた学びに向かわせるせめてもの救いであるといえようか。と思われた矢先に、厚生年金の記録改竄や大分県教育委員会職員の教職員採用に係わる贈収賄が発覚した。

この後は、周知のごとく、猟奇的事件や官・民における不正のニュースがマス・メディアから続々と流れてくる。

2008年6月22日の朝日新聞に掲載された「古いゆくニュータウン」の記事は、長期展望・ビジョンを持たずに、近視眼的に目先の利益だけを求めて前進ばかりするこの国を象徴しているように思われてならない。

2. 近年における子どもの実態

ここでは、近年の子どもの実態について「学び」「普段の生活」「心身」からとらえてみる。

2.1 「学び」について

「学び」については、IEA調査、PISA調査、全国学力調査、ベネッセの調査結果を参考に考察する。

2.1.1 「基礎・基本の理解の不確実さ」「構造的認知力・思考力の弱さ」「生活・経験からの遊離性」

① 2003年のIEA調査結果から

2003年のIEA（国際教育到達度評価学会）の「国際数学・理科教育動向調査の2003年調査（TIMSS 2003）」結果⁹⁾から抜粋し考察する。なお、調査対象は、中学2年生4856名、小学4年生4535名である。

■ 算数・数学について

中学2年生の数学の平均得点は46カ国中4位であるが、前回の1999年（平成11年）より

も9点、前々回の1995年（平成7年）よりも11点、いずれも有意に低くなっている。小学4年生の算数の平均得点は25カ国中3位で、1995年よりも3点低くなっているが、統計上の誤差を考慮すると有意差はない。

さらに、同一問題で比較した場合、中学2年生の場合は、1999年よりも4ポイント低くなっている。国際的にも有意に低くなっている。小学4年生の場合は、1995年とほとんど変わらない。

「算数・数学の勉強の楽しさ」については、中学2年生は「強くそう思う」と答えた割合が9%で、国際平均値よりも20ポイント下回っており、1999年の6%、1995年の5%と比べて、統計的に有意に高くなっている。一方、「そう思わない」及び「まったくそう思わない」と答えた割合は61%であり、1999年と変わらないが、1995年の54%と比べて、統計的に有意に高くなっている。

小学4年生の場合は、「強くそう思う」と答えた割合は29%で、国際平均値よりも21%下回っており、国際的に低いレベルである。ただし、1995年の16%と比べて有意に高くなっている。一方、「そう思わない」及び「まったくそう思わない」と答えた割合は35%であり、1995年の28%と比べて、統計的に有意に高くなっている。

「希望の職業につくために数学で良い成績を取る」については、中学2年生は47%で、国際平均値の73%よりも26ポイント下回っており、国際的に低いレベルにある。1999年は51%、1995年は55%であり、これまでよりも低くなっている。

「数学の勉強への積極性」については、中学2年生は高いレベルの割合が17%で、国際平均値よりも38ポイント下回っており、国際的に見て下位にある。

「算数・数学の勉強に対する自信」については、中学2年生は高いレベルの割合が17%で国際平均値よりも23ポイント下回っており、国際的に最も低い。小学4年生は高いレベルの割合が39%で国際平均値よりも16ポイント下回っており、国際的に下位にある。

■ 理科について

理科に関しては、平均得点を見ると中学2年は第6位であるが、過去2回の調査とほとんど変化していない。小学4年生は3位であるが、平均得点は1995年よりも10点下回っている。

「理科同一問題の平均正答率」については、中学2年生は、1999年よりも2ポイント低くなっている。小学生4年生は1995年とほとんど変わらない。

「理科の勉強の楽しさ」については、中学2年生は、「強くそう思う」と答えた割合は19%で国際平均値よりも25ポイント下回っており、国際的に見て低いレベルにある。1999年及び1995年の8%に比べて統計的に有意に高くなっている。一方、「そう思わない」及び「まったくそう思わない」と答えた割合は41%で1999年の48%、1995年の47%と比べて統計的に有意に低くなっている。小学4年生は、「強くそう思う」と答えた割合は45%で国際平均値より

も10ポイント下回っており、1995年の38%と比べて統計的に有意に高くなっている。一方、「そう思わない」及び「まったくそう思わない」と答えた割合は19%で1995年の12%と比べて統計的に有意に高くなっている。

「希望の職業につくために理科で良い成績を取る」については、中学2年生は39%で国際平均値よりも27ポイント下回っており、国際的に見て最低レベルにある。1999年は42%、1995年は40%であり、ほとんど変化していない。

「理科の勉強への積極性」については、中学2年生は高いレベルの割合が17%で国際平均値よりも40ポイント下回っており、国際的に見て最も低い。

「理科は得意な教科ではない」については、中学2年生は49%で国際平均値よりも5ポイント下回っており、1999年の47%とほとんど変わらない。

「理科の勉強に対する自信」については、中学2年生は高いレベルの割合が20%で国際平均値よりも28ポイント下回っており、国際的に最も低い。小学4年生は高いレベルの割合が46%で国際平均値よりも13ポイント下回っており、国際的に下位にある。

■ 学校外での一日の過ごし方について

宿題をする時間は、中2年生は1.0時間で国際平均値よりも0.7時間少ない。小学生4年生は0.9時間で国際平均値よりも0.5時間少ない。

家の手伝いをする時間は、中学2年生は0.6時間で国際平均値よりも0.7時間少ない。小学4年生は0.8時間で国際平均値よりも0.5時間少ない。

テレビやビデオを見る時間は、中学2年生は2.7時間と国際平均値よりも0.8時間多い。小学4年生は2.0時間で国際平均値よりも0.3時間多い。

■ 総括

以上のことから、2003年における日本の中学2年生と小学4年生の子どもについては、おおよそ次のようなことが考えられる。

ア. 小学生・中学生ともに算数・数学、理科の能力は1995年1999年よりも低下し、かつ世界水準よりも低い。さらに、勉強に楽しさを感じられず、これらの科目を不得意とし、自信を持ってない児童生徒が多く、かつ、勉強への積極性を欠き、教科の勉強に職業との関係性が認識できない、もしくはその分野に関心がない生徒が多い、ということ。

イ. 学校外では、宿題や家事手伝いをあまりせずに、テレビやビデオを見て過ごす時間が長く、しかもそれらは国際平均値よりも多い、ということ。

② 2006年度のPISA調査結果から

2006年に実施されたPISA（OECD・経済協力開発機構による生徒の学習到達度調査）の内容は、「科学的リテラシー」「数学的リテラシー」「読解力」の3分野に関して、義務教育修了段階の15歳児が持っている知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活

用できるかどうかを評価するもので、特定の学校カリキュラムがどれだけ習得されているかをみるものではない。また、思考プロセスの習得、概念の理解、及び様々な状況でそれらを生かす力を重視するものである、とされている。

「科学的リテラシー」とは、「自然界及び人間の活動によって起こる自然界の変化について理解し、意思決定するために、科学的知識を利用し、課題を明確にし、証拠に基づく結論を導き出す能力」、「数学的リテラシー」とは、「数学が世界で果たす役割を見つけ、理解し、現在及び将来の個人の生活、職業生活、友人や家族や親族の社会生活、建設的で関心をもった思慮深い市民としての生活において確実な数学的根拠にもとづき判断を行い、数学に携わる能力」、「読解力」とは、「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力」となっている。

この調査は2000年度から行われており、参加国は、2000年は41カ国、2003年は32カ国、2006年は57カ国であった。2006年度の調査には日本から約6000人が参加した。

では、以下において国立教育政策研究所の調査結果の分析⁽¹⁰⁾から抜粋し考察する。

■ 平均得点から

「科学的リテラシー」に関しては、平均得点が2000年は550点で2位、2003年は548点で2位、2006年は531点で6位であった。「数学的リテラシー」に関しては、平均得点が2000年は557点で1位、2003年は534点で6位、2006年は523点で10位であった。「読解力」に関しては、2000年は522点で8位、2003年は498点で14位、2006年は498点で15位であった。

ちなみに、フィンランドにも触れておく。「科学的リテラシー」は、2000年は538点で2位、2003年は548点で1位、2006年は563点で1位。「数学的リテラシー」は、2000年は536点で4位、2003年は544点で2位、2006年は548点で2位。「読解力」は、2000年は546点で1位、2003年は543点で1位、2006年は547点で2位である。

■ 学習環境及び背景について

理科の学習環境に関して日本の生徒は、①「対話を重視した理科の授業」や「モデルの使用や応用を重視した理科の授業」などの教授学習活動はあまり活発に行われていないと認識している。②科学に関連した職業に就くための準備としての学校の有用性について、「私の学校の理科の授業では、多くの異なる職業に就くための基礎的な技能や知識を生徒に教えている」などの質問項目に肯定的に回答した割合は少ない。

学習の背景について、同研究所は次のような分析をしている。①日本の校長は、生徒の学力水準を高めることに関して保護者からの期待や圧力を強く感じている。②理科、国語、数学の正規の授業を受けている時間が長い（「週に4時間以上」）生徒は、科学的リテラシー、読解力、数学的リテラシーの得点水準が高い傾向が見られる。③生徒の社会経済文化的背景は、科

学的リテラシー得点と強い相関関係がある。

また、前記の、「科学に関連した職業に就くための準備としての学校の有用性について、『私の学校の理科の授業では、多くの異なる職業に就くための基礎的な技能や知識を生徒に教えている』などの質問項目に肯定的に回答した割合は少ない。」との分析は、2003年度のIEA調査において、「希望の職業につくために理科で良い成績を取る」ことをあまり自覚していない生徒が多かったことと符合すると思われる。

■ フィンランドとの違い

ところで、筆者は2006年度調査における習熟度レベルをフィンランドと比べてみた。そこから、次のことが分かった。なお、習熟度レベルは高い方から低い方へ、レベル6～レベル1未満の7段階に分けられている。

上位の国はレベル3、4に多くの割合をしめており、日本もその点では変わらない。しかし、3領域について共通していることは、日本はレベル3に位置する割合が多く、約26～29%を占めているのであるが、レベル1未満に位置する割合が約3%～7%いる。ところが、フィンランドはレベル4に位置する割合が多く約31～33%を占めており、参加國中トップである。また、レベル1未満に位置する割合が約0.5～1%であることも他国のその割合に比して注目すべき点である。また、日本はレベル1未満からレベル3までの割合が約6割を占めるが、フィンランドは約5割である。図2は、「科学的リテラシー」における日本とフィンランドの習熟度レベル別の生徒の割合を可視化したものであるが、他の2分野についても同様の分布になる。

このことから、フィンランドは生徒全体の学力の底上げに努力している、といわれていることが事実として理解できる。

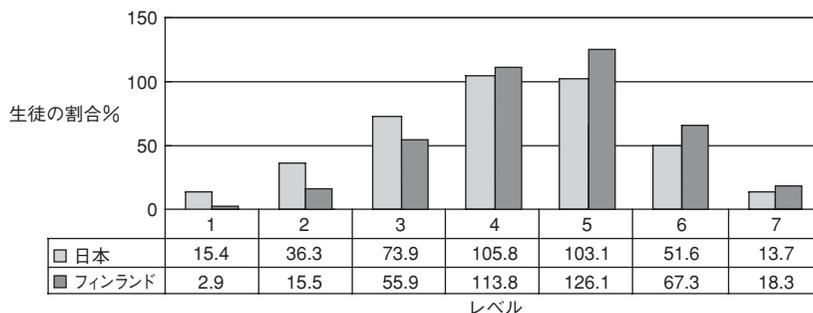


図2 「科学的リテラシー」における日本とフィンランドの習熟度レベル別の生徒の割合
(注) 図のレベル1は習熟度レベル1未満、2は1、3は2、4は3、5は4、6は5、7は6のことである。

■ 総括

今回順位が下がったことについて、高校受験を終えて緊張感が低下した高校1年生だから、

他国は良い学校を選んでいるのではないかと、調査参加国が増えたから、等とさまざまな理由から、日本の生徒の学力は低下していない、という見解もある。確かに生徒の年齢は15歳3ヶ月から16歳2ヶ月という幅はある、また、テスト問題の等質性や実施時の環境も作用するので過去や他国と比較した議論をするのはあまり生産的ではないだろう。それよりも、結果、つまり、何ができて何ができなかったのかを真摯に受け止め、今後の課題を考察することこそ肝要だと思われる。以下は、筆者の分析である。

2006年において義務教育修了段階の日本の15歳児の多くは、知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題に活用する能力が弱い。それは、持てる知識や技能自体が不安定なものである、つまり、基礎力が確かに備わっていない子どもが多い、ということになるのではないだろうか。先の分析にあったように、「対話を重視した理科の授業」や「モデルの使用や応用を重視した理科の授業」などの教授学習活動はあまり活発に行われていないと認識している、ということから、教師から知識の一方的詰め込み（丸暗記）をされ、何故そうなるのか、と深く考えたり、学んだ知識を実生活において活用したり、生活の中から課題を発見するなど、生徒が主体的に取り組む機会が多く为学校で設定されていなかったのではないかと。そのような機会が設定されているとしても、ごく限られた学校においてではないだろうか。だから、多くの日本の子どもは、知識・概念の理解が確実でなく、それ故に応用、創造ができないのではないかと推察する。

ちなみに、フィンランドはこうした日本の学習指導とは真逆のことが行われているようである⁽¹¹⁾。例えば、小学校の国語の教科書は、「発想力」「論理力」「表現力」「批判的思考力」「コミュニケーション力」を身に付けるために、「ミクシ（なぜ？））」という教師からの問いかけを基本においた「フィンランド・メソッド」が適用されている⁽¹²⁾。

基礎学力と自分で考え主体的に行動する能力とは相関があり、また、「生きる力」とも関係する。1991年に学習指導要領は「知識の詰め込み型」から「自ら学び、主体的に考える型」に改訂している。さらに2002年からは「生きる力」を改革方針にした学習指導要領が実施された。しかしながら、PISA調査の結果は、基礎学力や「生きる力」の内実をも疑わしくさせるものである。そして、2003年のIEA調査の結果と同様に、この度のPISA調査においても学校での学びが「生きること」に結びつけられていないことが読みとれる。このことは学ぶ意欲の低さとも関連しているのではないだろうか。

③ 2007年度及び2008年度の全国学力調査⁽¹³⁾から

全国学力調査は、小学校6年生を対象に国語及び算数、中学校3年生を対象に国語および数学において行われた。問題は2教科ともにAとBの二種類の問題が課せられた。Aは基礎力、Bは活用力を見る問題である。調査対象数は、平成19（2007）年度は児童数1,139,492人、生徒数1,077,209人、平成20（2008）年度は、児童数1,160,515人、生徒数1,077,706人で

ある。

国立教育政策研究所の分析では、「20年度調査は、19年度と比べやや難しい内容となっており、各教科の平均正答率が低くなっているが、過去の調査と同一の問題の正答状況等を踏まえると、学力が低下しているとはいえない⁽¹⁴⁾」としている。先にも述べたが、問題や被検者が等質でない複数の調査を比較して学力の低下か向上かの一点において議論をするのは生産的ではない。そもそも学力についての定義や測定基準も確定されていない状況においての「比較」は軽々にするものではない、というのが筆者の見解である。ただし、平均正答率が前回調査時よりも低かった、という事実は現実として受け止めなければならない。そこで、以下において、国立教育政策研究所の調査報告にみる分析結果⁽¹⁵⁾から抜粋し、何が今後の課題となるのかを考察する。

■ 小学校の国語

国語 A は「基礎的な言語活動や言語事項に関する知識・技能が身に付いているかどうか」、国語 B は「基礎的な言語活動や言語事項に関する知識・技能を活用することができるかどうか」をみる問題である。

ア. 2007年度について

平均正当率は、A は 81.7%、B は 63.0%。分布状況は、AB ともに右よりの単峰分布である。(A) と (B) の正当数には相関がある。

相当数の児童ができていた点は、「(A) (B) 文章の中から必要な言葉を選んで内容を整理すること、体験などに基づいた自分の考えを書くこと」「(A) 接続語の使い方、指示語が示す内容について」である。しかし、次の点には課題があるとされている。「(A) 話し方に関する知識（聞き手の反応を確かめながら話すこと）や聞き方に関する知識（要点をメモをに取りながら聞くこと）の理解」「(B) 説明文で述べている事柄の理由を要約すること、資料から必要な事柄を取り出して与えられた条件に即して書き換えること」「(A) 物語の登場人物の関係を押さえて心情を把握すること」「(B) 文章の内容と資料の情報とを関係付けて正しく読みとること」「(B) 二つの文章の共通点を評価し、自分の考えをまとめること」「(A) 文の構成を理解して、1文を2文に書き換えること」である。

以上の分析から考えられることは、単純に、基礎力はあるが活用力はない、という評価はできない、ということである。これを見るかぎりでは、書かれていることに関して形式的処理をすることはできるが、大事なところ・情報をみつける、関連付ける、まとめる、評価する、といった思考が弱いようである。

イ. 2008年度について

平均正答率は、A は 65.6%、B は 50.7%。分布状況は、AB ともに右よりの単峰分布である。(A) と (B) の正当数には相関がある。

相当数の児童ができてきている点は、「(A) 出題した漢字の読み」である。課題のある点は、「(B) 話し手の意図を考えながら、反応を示したり内容を深めたりして聞くこと」「(A) (B) 目的や課題に応じて、グラフから分かったことや考えたことを書く」「(B) 目的や課題に応じて必要な情報を取り出して、条件に即して書き換える」「(B) 意見文における冒頭と結びとの関係をとらえる」「(B) 登場人物の特徴や心情、場面の様子をとりえる」「(B) 資料から必要な情報を関連付けて取り出し、整理する」「(A) 文脈に合わせて、同音異義語の漢字を書き分けること」「(A) 文の構成や表現の効果を考えて、正しく推敲する」である。

以上の分析から考えられることは、前回と同様に、単純に、基礎力はあるが活用力はない、という評価はできな、ということである。大事なところ・情報を見つける、関連付ける、まとめる、構成する、といった思考が弱いということが推察できる。これは前回と同様である。また、日常においてあまり漢字が使用されていないことも推察できる。

■ 小学校の算数

算数 A は「数量や図形についての基礎的・基本的な知識・技能が身に付いているかどうか」、算数 B は「数量や図形についての基礎的・基本的な知識・技能を活用することができるかどうか」をみる問題である。

ア. 2007 年度について

平均正当率は、A は 82.1%、B は 63.6%。分布状況は、A は J 字型単峰分布で、B は右よりの単峰分布である。(A) と (B) の正当数には相関がある。

相当数の児童ができてきている点は、「(A) 整数、小数、分数の四則計算」「(A) 三角形や平行四辺形の性質を理解し、角の大きさを求めたり作図したりする」「(B) 棒グラフから数量の大小や変化の様子をよみとる」ことである。しかし、次の点には課題があるとされている。「(A) 数の意味と大きさの理解」「(A) 問題文から式を考えること」「(B) 計算の工夫を理解し、その計算方法を説明する」「(B) 地図から複数の図形を見だし、必要な情報を取り出して面積を比較し、説明する」「(A) 計算の順序についての決まりを理解して計算する」「(B) 百分率を用いて問題を解決する」「(B) 式の形に着目して計算結果の大小を判断し、根拠を明確にして説明する」である。

以上の分析から考えられることは、国語と同様に、単純に、基礎力はあるが活用力はない、という評価はできない、ということである。これを見るかぎりでは、簡単な計算はできるが、基礎的知識・技術がしっかり身に付いていないために、つまり、概念・技術の意味や、どのようなときにそれらを適用するのかなどが学習されていないために、計算式の説明ができない、問題文や情報からそれを解く式が考えられない、ということになるのだと思われる。

イ. 2008 年度について

平均正当率は、A は 73.2%、B は 51.8%。分布状況は、A は右よりの単峰分布で、B はほ

は左右対称の単峰分布である。(A) と (B) の正当数には相関がある。

相当数の児童ができてきている点は、「(A) 整数、少数の四則計算」「(A) 基本的な平面図形の面積の求め方」「(A) 円グラフを読むこと」である。課題のある点は、「(A) 基準量よりも比較量の方が小さい場面で、何倍かを求めるために除法が用いられることの理解」「(B) 情報を整理・選択して筋道を立てて考え、示された判断が正しい理由を式と言葉を用いて記述すること」「(A) 面積についての感覚を身に付けること」「(A) 基本的な平面図形の定義や性質を基に、図形をとらえること」「(B) 図形を変えて考える発展的な場面で、面積の関係をとらえ、判断の理由を言葉や式を用いて記述すること」「(A) 百分率の意味についての理解」「(B) 他者の考え方が正しいかどうかを割合の考えを用いて判断し、その理由を言葉や式を用いて記述すること」「(B) グラフの特徴を基に表されている内容を読み取り、違いを言葉や数を用いて記述すること」である。

以上の分析から考えられることは、前回と同様に、単純に、基礎力はあるが活用力はない、という評価はできない、ということである。基本的な計算や図形についてはある程度理解ができていであろうが、数量の関係、面積の感覚、定義や性質などについて確実に理解できていないので、情報(図・数量など)を選択・整理・比較したり、考えを式や言葉で説明するといった能力が弱いと思われる。

■ 中学校の国語

国語 A は「基礎的・基本的な言語活動や言語事項に関する知識・技能が身に付いているかどうか」、B は「基礎的・基本的な言語活動や言語事項に関する知識・技能を活用することができるかどうか」をみる問題である。

ア. 2007 年度について

平均正当率は、A は 82.2%、B は 72.0%。分布状況は、AB とともに右よりの単峰分布である。(A) と (B) の正当数には相関がある。

相当数の児童ができてきている点は、「(A) 聞き手を意識して使用する語句を工夫することや不足している情報を適切な表現で話し手に確かめること」「(A) (B) グラフから必要な情報を読み取って記述すること、文学作品の内容や構成について自分の考えを書くこと」「(B) 文章全体の内容や表現の特徴についておおまかに読み取ること」「(A) 語句の意味を理解して文脈の中で正しく使うこと、文の成分の照応に注意して書くこと、生活の場面で敬語を適切に使うこと」である。課題のある点は、「(A) 手紙の後付の書き方についての理解」「(B) 複数の資料から得た情報を整理して、伝えたい事柄や自分の考えを明確にして書くこと」「(A) 情報描写を書き手の工夫に着目して的確に読み取ること」「(B) 文章の展開や心情の変化に着目して、工夫しながら朗読すること」「(A) 文脈に即して漢字を正しく読んだり書いたりすること」である。

以上の分析から考えられることは、小学生の場合と同様に、単純に、基礎力はあるが活用力はない、という評価はできない、ということである。相当数の生徒は、話すこと・聞くことでは適切な言語活動が行えるようであり、単一な資料からの情報選択や文章の概要の読みとり、自分の考えを表現する、といったことはある程度できるようである。しかし、資料が複数になると、主体的に情報を整理し構造化する力の弱い生徒が多いようである。また、パソコンや携帯電話・メールの使用が日常的になり、漢字を書くことや手紙を書く機会が少なくなった分だけ、これらに関する国語科における学習指導の役割が重くなるようである。

イ. 2008年度について

平均正当率は、Aは74.1%、Bは61.5%。分布状況は、ABともに右よりの単峰分布である。(A)と(B)の正当数には相関がある。

相当数の児童ができていた点は、「(A)話し合いの方向をとらえて、適切な発言をすること、インタビューの展開を考えて、適切な質問をすること」「(A)文のまとまりをつかんで古文を読むこと、歴史的仮名遣いを現代仮名遣いに直して読むこと」「(A)文脈に即して漢字を正しく読むこと、語句の意味を理解して文脈の中で適切に使うこと、行書と楷書の違いを理解すること」である。課題のある点は、「(A)論理の展開に着目し、評価・批評をすること」「(B)資料に書かれている情報の中から必要な内容を選び、伝えたい事柄を明確に伝えるように書くこと、読み取った情報を根拠として示しながら、自分の立場を明確にして意見を書くこと」「(A)論理展開に即して文章を読み、読み取った内容を条件に合った表現にして直してまとめること」「(A)辞書を活用して、漢字のもつ意味を正しくとらえたり、慣用句の意味を適切に書いたりすること」である。

以上の分析から考えられることは、前回と同様に、単純に、基礎力はあるが活用力はない、という評価はできない、ということである。聞くこと・話すことにおける適切な言語活動や、古典を読んだり、漢字を適切に用いることは相当数の生徒ができるようである。しかし、論点を明確にして表現したり、評価・批評することについては課題があるようである。これには語彙の不足も関連していると思われる。また、漢字についても、ある程度の漢字は書けても、きちっと意味を理解した上で使用しているかどうかは疑問がもたれる。辞書を引くことが習慣化していないことが原因のようである。

■ 中学校の数学

数学Aは「数量や図形についての基礎的・基本的な知識・技能が身に付いているかどうか」、数学Bは「数量や図形についての基礎的・基本的な知識・技能を活用することができるかどうか」をみる問題である。

ア. 2007年度について

平均正当率は、Aは72.8%、Bは61.2%。分布状況は、ABともに右よりの単峰分布であ

る。(A)と(B)の正当数には相関がある。

相当数の児童ができてきている点は、「(A) 指数を含む計算、式の値を求めること、一元一次方程式を解くこと」「(A) 基本的な平面図形の性質の理解」「(B) 説明すべき事柄を正しく選択し判断すること」である。課題のある点は、「(A) 文字式が表す意味の理解や方程式における移項の意味の理解」「(B) 結論が成り立つことを説明するために必要な条件を示すこと」「(B) 条件に合う式を見出し、文字式を用いて表し説明すること」「(A) 円柱と円錐の体積の関係の理解」「(B) 仮定と結論の意味を理解して証明の構想を立てること」「(A) 反比例の表を完成させること」「(A) 確率の意味の理解」「(B) 数量の関係を理解したり、実際のデータを単純化したりして数学的に表現すること」である。

以上の分析から、単純に、基礎力はあるが活用力はない、という評価はできない、ということがいえる。基本的な計算や図形の性質はある程度理解できているようだが、自分の判断を確かめたり、見直しをもって構想したり、多面的に考えたりする力や、数学的表現力が弱いようである。

イ. 2008 年度について

平均正当率は、A は 63.9%、B は 50.0%。分布状況は、A は右よりの単峰分布で、B は中央値を中心としたほぼ左右対称の単峰分布である。(A)と(B)の正当数には相関がある。

相当数の児童ができてきている点は、「(A) 整式の減法の計算」「(A) 証明の中で、根拠として用いられる平行線の性質についての理解」である。課題のある点は、「(A) 与えられて文字式を具体的な事象と関連付け、その意味をよみとること」「(B) 予想された事柄が成り立つ理由を、示された方針にもとづいて説明すること」「(A) 作図方法を、図形の対称性に着目して見直すこと」「(B) 提示された方針にもとづいて証明すること」「(A) 反比例や一次関数の関係を式に表すこと」「(B) 事象を理想化したり単純化したりしてとらえ、その特徴を数学的に解釈し、一次関数であることを判断すること」「(B) 事象を数学的に解釈して判断し、その理由や方法を数学的な表現を用いて説明すること」である。

以上の分析から考えられることは、前回と同様に、単純に、基礎力はあるが活用力はない、という評価はできない、ということである。課題は次のような点であると思われる。日常的事象に数学的思考を適用すること、根拠を示したり証明すること、関連付けたりすること等の能力を身につけることである。つまり、基本的には前回と同様の課題が残されていると思われる。

④ 総括

以上の IEA 調査、PISA 調査、全国学力調査の結果から総合すると、日本の多くの子どもたちの学び方に共通の課題があると思われる。簡潔にいうと、「基礎・基本の理解の不確かさ」「構造的認知力・思考力の弱さ」(論理的にものごとを関連付ける能力)「生活・経験からの遊

離性」(ジョン・デューイのいう経験の再構成が行われれないこと)である。いずれの調査も学力の特定の一部である。この点は留意するとしても、共通点があることは、それらを日本の子どもたちの多くがもつ弱点であるとして、そして教育の在り方の問題として受け止めていかねばならない。

2.1.2 学校段階が上がるにつれて理解力は低下

1998年の文部省の調査では、授業がわかる子どもは、小学5年で66%、中学2年で44%、高校では37%、となっている。佐藤は、過去30年間、教育内容は精選を繰り返し、レベルを下げる改革が断行されてきた、と指摘する。⁽¹⁶⁾2003年の同省の調査⁽¹⁷⁾では、小学5年で69.5%、中学2年で51.8%、となっており、佐藤の指摘は撤回されるには及ばないだろう。

2.1.3 校外での学習時間は学校段階が上がるにつれて二極化

佐藤は、小学校高学年になる頃から勉強に励む少数の子どもと勉強を拒否する多数の子どもに二分され、中学校になるまでに校外の学習時間の平均は減少し続ける傾向にある、という⁽¹⁸⁾。

2005年のベネッセの調査においても、表1(筆者作成)に示すように、平日・休日とも家で学習をしない子どもは、学校段階が上がるにつれて増え、一方で、平日・休日とも1時間30分以上学習する子どもも学校段階があがるにつれて増えており、学習をする者としらない者との二極化が進み、成績・高校偏差値層と関係しているとし、受験の存在は子どもたちを、家での学習に向かわせる働きがある、と分析している⁽¹⁹⁾。

表1 学校段階別にみる家での学習時間

家での学習時間の割合(%) -学校段階別-				
学校段階	ほとんど勉強しない		90分くらい以上勉強する	
	平日	休日	平日	休日
小学生(4240人)	8.5	20.4	18.7	19.3
中学生(4550人)	22.1	23.5	31	39.4
高校生(6051人)	29.7	27.5	35.9	48.5

また、ベネッセの同調査によると、㊶学習塾や予備校に通うのは週1日もしくは2日が標準であり、㊷1回あたりの学習時間は「1時間30分くらいから2時間くらい」が一番多く、㊸受験目的に通う割合は学校段階が上がるにつれて、小学生34.1%、中学生46.5%、高校52.9%と増加し、㊹進学塾に通う割合は、小・中学生は成績上位層に多く、高校偏差値層別では、進路多様校の生徒の89.4%で、㊺学校の勉強がわかるようになるための補習塾に通う割合は、小学生41.2%、中学生44.7%、高校生38.5%と、高校生で減少し、㊻補習塾に通うのは成績中位層、下位層であり、㊼通う日数については、小・中学生では、成績上位層ほど多く通って

いる。

ただし、④については、この分析からでは、補習塾に通わない理由として、理解が定着したためなのかどうかは不明である。

さらに、通塾する子どもの割合は大都市に居住する子どもたちが多くと分析している。このことは、佐藤のいう、「親の経済力(経済資本)や学歴・教養(文化資本)の双方において、1980年代以降、教育は緩やかに二極分解をとげつつある」⁽²⁰⁾、ことと「地方分権化において公教育費の配分の不平等は地域間格差を広げている」⁽²¹⁾ことは無縁ではないといえよう。

2.2 普段すること

以下、2005年に実施されたベネッセの第1回子ども生活実態基本調査報告書から抜粋し考察する。なお、調査対象は、小学生4240人、中学生4550人、高校生6051人である。

2.2.1 遊ぶ場所は家が多い。

遊ぶ場所として一番多いのは自分の家であるが、その割合は高校生23.2%、中学生30.5%、小学生32.5%と、学校段階が下がるにつれて多くなる。小学生が次によく遊ぶ場所は、公園や広場の23.6%で、海、山、川、森、といった自然のある所は4.2%と極小である。中学生や高校生は公園や広場などでは、中学生6.1%、高校生2.4%、自然のある所では、中学生3.1%、高校生1.4%で、ほとんどの中・高生は自然の中で遊ばないようである。⁽²²⁾

2.2.2 テレビ・ビデオの視聴やテレビゲームをする。

約1万5000人の小・中・高生の8割から9割は、テレビ・ビデオ(DVD)を1時間以上から3時間以上視聴している。中でも2時間から3時間くらいが各学校段階においてもっとも多く、小学生は33.7%、中学生は40.4%、高校生は41.9%である。3時間視聴する割合は、小学生23.9%、中学生28.8%、高校生16.7%である。テレビの視聴時間の長さは、2003年のIEA調査の時と変わっていないようである。

視聴時間と成績(小・中学生)・偏差値層(高校生)との関係では、小学生は関連がみられないが、中学校では成績下位層に、高校生では進路多様校に長時間視聴する子どもが多い。

テレビゲームは小学生に人気があり、生活時間のなかで一定の時間を占めている。小学生男子の9割弱と女子の6割強がテレビゲームをしている。2時間くらいの長時間ゲームをしている割合は、小学生21.6%、中学生24.9%、高校生11.9%で、中学生に多い。ゲームをする割合は学校段階の進行とともに減少していくが0にはならない。

また、同調査では、テレビゲーム時間と学習時間の間にはとくに関連はなく、母親が働いていることとその子どもがゲームをするという傾向を見出すこともできない、としている⁽²³⁾。

2.2.3 パソコンでインターネットやゲームをすることが多い。

パソコンの利用の仕方の多くは、「ゲームをする」「インターネットで趣味や遊びのことを調

べる」「インターネットで勉強のことを調べる」であるが、学校段階が上がるにつれてネットで趣味や遊びのことを調べる割合が多くなり、ゲームとして遊ぶ割合は学校段階が下がるにつれて増加する。例えば、ゲームをする割合は、小学生 65.9%、中学生 50.3%、高校生 34.7% である。⁽²⁴⁾

1996年の調査では、任天堂のスーパーファミコンの所有率は、幼児 48.5%、小学生 57.6%、中学生 59% であった。他のメーカーのものを合わせると、ゲーム機所有はもっと多いだろうといわれていおり⁽²⁵⁾、先のベネッセの調査では、小学生のゲームをする割合は中学生よりも約 16 ポイント高くなっている。中学生の割合は、母集団の差はあるとしても 1996 年と大差はないと思われるので、ゲーム愛好者の低年齢化が進行していることが推察される。

2.2.4 携帯電話所有率は学校段階の上昇につれて多くなる。

携帯電話の所有率は、学校段階が上がるにつれてその割合は増加する。小学生は 2 割前後であるが、中学生は、学年があがるにつれて増加し、3 年生になると半数が所有するようになっている。高校生の段階では 9 割以上が所有している。また、所有率を地域別にみると、高校生は地域に無関係であるが、小・中学生は大都市に多い。また、性別でみると、女子はどの学校段階でも男子よりも所有率は高く、中学生での性差が大きい。

携帯電話の利用の仕方は、小学生は家族との連絡が一番多く、電話が 55.6%、メールが 31.3% である。中・高生は友だちにメールを送るのが一番多く、中学生 87.9%、高校 93.4% である。メールを送る頻度は、21 回以上が一番多く、男女比で見ると、中学生の男子 34.5%、女子 39.0%、高校生の男子 20.6%、女子 27.1% と、女子が多く特に中学生の女子に多い。ベネッセは、安全対策として親が持たせていたり、友だちとの関係のために所有を望んでいる、などが考えられるとしている。⁽²⁶⁾ おそらく、携帯電話を所有する目的は、小学生は前者で、中・高生は後者なのであろう。

固定電話では考えられない程の利用頻度である。携帯電話が生活から切り離せなくなっているようである。ただし、携帯電話への依存度は女子が強く、成績・高校偏差値とも関係があるようである。小学生の成績下位層に、「何もすることがなくなると、すぐに携帯電話を見てしまう」「電話やメールがこないときさみしくなる」が多く、中学生の成績下位層と高校生の進路多様校生には、「何もすることがなくなると、すぐに携帯電話を見てしまう」「会ったことがない人と電話やメールでやりとりすることがある」が多い。⁽²⁷⁾

2.2.5 マンガや雑誌を読むことが多い。

小・中・高校生ともに「マンガや雑誌を読む」や「テレビのニュース番組を見る」ことが「よくある」+「ときどきある」の割合は 7~8 割である。「体を使って遊ぶ（スポーツなど）」や「家の手伝いをする」などは学校段階があがるにつれて男女の性差に関係なく減少する。2003 年の IEA 調査と同様に、家の手伝いをするのは中学生よりも小学生に多い、ということは変

わっていないようである。

ただし、どの学校段階でも成績上位層や進学校の子どもがよくしていることは、「マンガや雑誌以外の本を読む」「新聞の記事を読む」「テレビのニュース番組を見る」である。小学生の成績上位層には「体を使って遊ぶ」こともしている子どもが多い。⁽²⁸⁾

2.2.6 「読書離れ」「活字離れ」は学校段階の上昇につれて増加する。

平成14年5月に行われた社団法人全国学校図書館協議会による調査では、児童生徒の1ヶ月の平均読書冊数は、小学生が7.5冊、中学生が2.5冊、高校生が1.5冊、1冊も読まなかった児童生徒の割合は小学生9%、中学生33%、高校生56%で、中学校以降極端に読書量が減少している。平成12年のOECD（経済協力開発機構）の学習到達度調査⁽²⁹⁾では、「どうしても読まなければならないときしか、本は読まない」と応えた日本の生徒（15歳）は、平均の12.6%を超えた22%であった。

日本の子どもは、世界で最も読書をしない層に入るようである。

何故、高学年になるにつれて活字を読まなくなるのか、その原因を分析したものは現在のところ知り得ていない。「学び」は教科書や受験勉強であるもの、自分で本を読むことは「学び」の範疇ではない、という意識なのか、あるいは、読書から得られるものは何もない、と思っているのだろうか、それとも、本を読むことが苦痛なのだろうか。なぜ苦痛なのだろうか。いろいろ疑問がもたれる。

語彙力、思考力、表現力、想像力、教養、文化力などと関係するので、読書離れや活字離れは好ましいことではない。

2.3 心身について

2.3.1 不登校、いじめ、暴力、自殺

文部科学省の調査⁽³⁰⁾によると、平成11年度から平成17年度にわたって不登校や自殺をした者や、いじめや暴力行為の発生件数は表2（筆者作成）に示すごとくである。ただし、不登校のみ国・公・私立の小学生と中学生で、それ以外は公立の小・中・高等学校生である。

表2を見る限りでは、平成12年に自殺者以外の件数が前年度より増加しているが、13年の

表2 年代別不登校・自殺・いじめ・暴力の発生件数

年度	11	12	13	14	15	16	17
不登校	約 130000	134288	138722	131252	126212	123317	122287
自殺者	163	147	134	123	不明	125	103
いじめ	約 30000	30918	25037	22205	23351	21671	20143
暴力	約 36160	40374	38231	33765	35392	34022	34018

不登校の増加を除くと、以後は全体的に減少している。

子どもたちが「キレル」原因について、食事、環境ホルモン、生活のリズム、など諸説唱えられているが、そうした原因を生み出したものにこそ根本原因があるのではないだろうか。

藤崎は、「生徒による暴力行為は増加傾向にある。しかし、その行動については、80年代前半～90年代後半期までは、ヤンキーとよばれる非行少年で、その行為の意味は反学校、反権力、反社会であり、行為の形態は集団的、組織的であった。それに比して、92年代後半から現在は、真面目で口数が少なくおとなしい生徒で、その行為の意味は幼児的な癩癩の発露で、行動形態は個人的である。」⁽³¹⁾と述べている。これは「キレル」子どもの姿でもある。何故、幼児的で個人的なのか、その原因の究明こそが大事である。

ところで、自殺の加害者は子どもでは限らない。教師の行為や言葉が引き金になった事件が、1985年と1986年に発生している。前者は1で述べた「葬式ごっこ」（資料・年表参照）であるが、後者は、横浜市の小学5年生の男児が担任の女性教諭から「将来は精神病院に行くようになる」などの侮蔑的な叱責を受けた後、団地の13階から飛び降り自殺をしたものである。教師の生育歴が気になる場所である。

いじめや暴力は犯罪化することもある。少年犯罪について、小谷は「マスメディアのセンセーショナルな過剰報道は、少年犯罪の急増凶悪化という神話をうみだしただけではなく、凶悪事件そのものを生み出す温床とすらなっていた」⁽³²⁾という。小谷の説には一理ある。また、昔も少年犯罪はあった、として、学力の低下論争と同様に今と昔という比較論において数値だけで処理しようとする向きもある。ここでは比較するデータを所有していないのでこれについての議論は差し控えるが、神戸の少年犯罪に象徴されるように、行為の残忍さ・猟奇性やその行為自体についての意識の在りようは看過できない。例えば、神戸の少年の「さあゲームの始まりです」「なかなかB君が死んでくれないので腹が立ちました」「B君が自分のものになったという満足感でいっぱいになりました」というような心理（平成9年当時の各種新聞）は異常である。マスメディアの影響はあるにしても、それに触発される素地を、犯罪者である子どもたちは保持していたと思うからである。

その素地はどのようにして形成されたのだろうか。そこに「隠れたカリキュラム」の根があるかもしれない。中産階級の何不自由のないと思われる家庭の子どもまでもが問題行動の主役であることも見逃せない。

2.3.2 親からの虐待

平成12年に「児童虐待防止法」が施行（平成16年4月一部改正、10月施行）されてからも、虐待や虐待による死亡例は発生している。「子どもの虹情報研究センター」の調査によると、虐待相談対応件数は、同法施行後も上昇し、平成18年度は37,323件と、平成11年度の11,631件の約3.2倍に増加している。虐待による死亡例も、平成15年12月から平成17年12

月の間に123件も発生している。⁽³³⁾

虐待の種類は、同法において、1身体的虐待、2性的虐待、3ネグレクト（著しい減食、長時間の放置、保護者の監督を怠る）、4心理的虐待、に区分されている。

この中で留意したいのは「心理的虐待」である。これは、「子どもの心を傷つけるようなことを繰り返し言う、無視する、他の兄弟とは著しく差別的な扱いをする」「子どもの目の前で配偶者に暴力を奮う」⁽³⁴⁾等のことをいう。これらは、多くの大人が日常的に無意識に行う可能性があるので注意が肝要と思われる。

気を付けなければならないことは、心理的虐待は親が子どもの頃に受けた虐待を自分の子どもに再現する、という負の循環を起しやす、ということである。次のような例⁽³⁵⁾がある。

- ・15分以内でご飯がたべられない小4の娘に、「さっさと食べ」と怒鳴り、食べ物を無理矢理口に押し込む。
- ・中学生になるまで10数年間、言葉の暴力を止められなかった。

このように子どもに虐待をする親（39歳～40代の女性）は、自分の子どもの頃のことを次のように語っている。

- ・父は酒を飲んで母を殴り、自分も殴られた。家庭に会話はなかった。親の顔色ばかりうかがい、泣くことも喜ぶこともできず、能面のような子どもになった。
- ・「あんたがおるから迷惑や。産まんかったらよかった」と大声を上げられた。

2.3.3 体格は向上したが体力は低下

文部科学省の「平成18年度体力・運動能力調査」の概要によれば、次のような分析がされている⁽³⁶⁾。①小学生（11歳）、中学生（13歳）、高校生（16歳）の基礎的運動能力（50メートル走、ソフトボール投げ）及び体格（身長・体重）について20年前と比較すると、「身長」「体重」は男女ともに向上しているが、前記運動能力は低下している。②男女を比較するとどの年齢においても、女子の低下率が大きい傾向を示している。こうした体力の低下は、昭和60年頃を境に全年代において長期的に低下の一途をたどっている⁽³⁷⁾。

体力の低下は、屋外での遊びの減少や遊び方の変化などが原因とも考えられるが、発達・成長そのものへの影響はもとより、知力と関係する集中力や忍耐力にも影響を及ぼすと考えられるので楽観視できないと思われる。

2.3.4 脳内の汚染

筆者の実感であるが、近年、実年齢よりも低年齢化しており、次にあげるような人間性や社会性の欠落した言動の見られる子どもが多くなった。例えば、自己中心的（自己チュー）・自己愛（共感力の欠落）、情報依存症、集中力・持久力の欠落、責任感やモラルの欠落、探求心や挑戦心に乏しい、想像力・創造力の欠落、依存心が強い、努力・辛抱・忍耐・根性の欠落、キレやすい、子ども。楽に・簡単に・早く欲しいものを手に入れた子ども。「命の尊厳」は死語になったのか、と思われるほどに感性・情緒の鈍化、などの見られる子どもが多くなっ

た。一方で、大人びた「演じるよい子」（他人の価値判断に依存する子）、つまり、「KY」という言葉が流行しているが、自分の考えと違っていても、その場の空気を読んで調子を合わせる、という世渡り術のできる子どもが多い。他者への思いやりからの行動ではなく、人から悪く見られたくないための自己保身によるものと筆者には受け取れる。猟奇的事件も含め、こういった行為・行動は、それなりの刺激を受けた結果によるシナプスの機能の現れであるのだろう⁽³⁸⁾。(本節の見だしは少々乱暴ではあるが、適切な表現が見つからないので、次の岡田の言葉を援用して「脳内の汚染」とした。)

臨床医の岡田は著書『脳内汚染』で、文化的背景や民族、宗教、社会制度、法律の異なる国において、同様の少年犯罪がほぼ同じくして起きる現象に注目し、ゲームと少年の犯罪について膨大な調査をし、統計的に因果関係を指摘している。ここでは、以下にそのポイントのみ触れておく。

「ゲームで長時間遊ぶと前頭前野機能が低下する。この機能の低下は、危険回避、社会性、課題遂行のそれぞれの機能に影響する。例えば、①共感性や状況判断力（社会的能力）の問題が生じやすい。②落ち着きがなく、注意散漫になりやすい。③外向きの対人関係では自分を抑える一方で、そのはけ口を弱い存在や思い通りになる親への攻撃的態度によって紛らわす。④対人関係やコミュニケーションに対して貪欲でのめり込む傾向もある。⑤低年齢でゲームにたっぷりつかれる程、これらの傾向は重度になり、回復が困難になる。」⁽³⁹⁾

脳内を汚染するものとしてゲームが一因となっていることは否定できないと思われる。しかし、ゲームだけではなく、あるいは、ゲーム以外のものであっても、これらとさまざまな刺激が複合的にからみあつてのことだと思われる。親から受けた虐待や、幼少期の文化環境などもそうである。例えば、神戸の少年は母親の厳しい体罰を受けて育てられ、幼児連続誘拐殺人者の宮崎（26歳）は、子どもの頃に父親が母親に暴力を奮うのを見て、心理的虐待を受けている。また、2008年3月に土浦で8人を殺傷した金川（24歳）は、「魔法が使えるファンタジーの世界に入りたかった」「人を殺すことは悪いとは思わない」「自分で死ぬのは痛いので死刑になりたい。死刑になった方がラク」などの発言をしていたが、拘留所でマンガやオカルト雑誌を差し入れてもらっているとのことである⁽⁴⁰⁾。マンガやオカルト雑誌が彼の唯一の居場所なのだろう。それは、子どもの頃の彼の文化体験を意味するものではないだろうか。

スキヤモンの発達曲線によると、成人期を発達の100%とした場合、神経系統は、誕生してから5歳頃までに80%の成長を遂げ12歳頃にはほぼ100%形成される。この時期にどのような環境に育ち、どのような刺激を受けるかが、その子どもの成長の仕方の鍵になるわけである。とりわけ、近年の少年犯罪をみると、かれらを取り巻く環境の質の問題と、それを作り出している者、つまり「大人」の責任の重大さを感じないではいられない。

岡田は、臨床医として、犯罪を犯した若者たちに向かい合い、その転落の過程を繙き、回復のプロセスに立ち会い、かつ、統計的裏付けをもって、「過保護、幼い頃の愛情不足、相互の理解不足、いじめ体験は、いずれもゲームやネット依存を助長する要因となると考えられる」と述べている⁽⁴¹⁾。

ゲームが先か過保護が先か、という問題ではなく、脳内の汚染は、いくつかの負の要因が結合した結果だという認識が大事だと思われる。そして、その負の要因をつくりだした「者」・「大人」にこそ重大な責任があるのである。

3. 子どもを取り巻く環境と「隠れたカリキュラム」の根幹

同じ時代を生きても、全国民が同じ価値観や意識を持っているわけではないが、その時代を作り上げていく潮流というものがある。そこで、まず、子どもを取り巻く環境について、1章を踏まえてその潮流を概観し、次に1章と2章とを総合的に検討しながら「隠れたカリキュラム」の根幹を考察する。

3.1 社会・企業

資本主義の経済効率至上主義の社会で、企業は大都市に一極集中し、国全体が都市化し、自然の破壊が進行した。企業は利潤追求のため、大量生産、商品の短期開発をしながら他社との熾烈な競争を展開する。そのためにIT化や市場拡大のための海外進出、人件費削減のために外国人労働者を積極的に導入し、人件費の高い国内の労働者は派遣社員やパートタイマー、アルバイトへとシフトしていく。

利潤獲得のためには商品が大量消費される必要があるために、猫の目が変わるように新商品が次々と市場に出ていく。その変化のスピードは猛烈に速い。そして、マーケティング対象の鋒先は老人や子どもに向けられていく。

こうした企業戦略・戦術はどのような事態をもたらしているかということ、競争原理が企業に優劣を競わせ、その結果、勝ち組と負け組の二極化が進行した。吸収合併、国内企業の空洞化、倒産（「シャッター通り」という言葉が生まれた程である）、地域格差、不正、国内の人的資源の死滅化（失業、自殺、ニート、フリーターの続出）など負の現象がいたるところに見られる。社会は共同体ではなくなったのである。敗者や弱者は容赦なく勝者や権力者から切り捨てられていく。切り捨てられた者に救いの手をさしのべる機関も機会も未熟である。「社会意識に関する世論調査」⁽⁴²⁾における現在の世相に対するイメージは、無責任、自分本位、ゆとりがない、連帯感がない、不安、といったものが多い。時代の空気に息苦しさを覚え、虚無感や孤立感を覚える人々が多くなっている。人生に意味を見いだせないで閉塞感をいだく人が多くなっている。自殺者の増加はそれを物語っている。子どもが、マス・メディアから直接情報を

得ることを考えると、ワーキング・プア、リストラ、自殺といったニュースは、子どもに現実社会や未来に対する不安を抱かせたり、刹那的にさせることになるのではあるまいか。

また、ゲーム、ファミコン、マンガ、劇画など子ども向けの商品の開発・販売には、子どもの発達への影響を考慮しない無責任さ、企業モラルの喪失が感じられるものもある。

モラルの喪失と言えば、老舗をはじめとした数々の民間企業における偽装・不正販売や官僚の不正行為の多発である。

競争心と拝金主義は人間の心を貧困にし、汚染した。

さらに、環境破壊である。利潤、効率性・利便性の追求がもたらした国土の都市化は、農村の過疎化（農地の死滅）、温暖化、資源の枯渇を招いた。生産母体である資源が枯渇すればいくらお金があっても無価値である。それどころか、「生命」の危機である。こういうごく当たり前のことが、資本主義経済至上主義者たちには見えないのではないだろうか。

産業構造は第一次産業（農業、林業、漁業）、第二次産業（鉱業、建設業、製造業）、第三次産業（電気・ガス・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業、公務）の三分野から成っている。これらの分野が協調的にバランスよく営まれているのが健全な社会だと思うが、高度経済成長期の過程において就労者数の占める割合は、第一次産業の農業が極端に減少し、第三次産業のサービス業や卸売・小売業がそれとクロスする形で極端に上昇していき、平成12年にはその数が逆転した⁽⁴³⁾。しかし、資源が枯渇し、豊かでなくなった社会では第三次産業の淘汰は加速するだろう。ちなみに、2008年の食糧自給率は39%まで落ち込んだ。

伊藤誠（経済学）は『幻滅の資本主義』において資本主義経済の問題点を指摘している。その一端を次に記す⁽⁴⁴⁾。

「資本主義社会は、市場経済の拡大に基礎をおき、自由、平等、人権、友愛を理念として近代市民社会を発足させた。しかし、その全展開は、土地と主要生産手段の私有財産権を基本的人権の一面に組み込み、労働力を商品化して、資本が働く人々の剰余労働を剰余価値の源泉として搾取する階級社会を内容とし、職場における労働者の管理抑圧、経済生活における不安定と格差、人間と自然の疎外や荒廃をくりかえし強化してきている。」

「現代においても、資本主義経済のグローバリゼーションは、競争的市場原理の再強化をつうじ、世界的にも各国内部にも、経済格差の拡大、経済生活の不安定性、失業や貧困問題、環境問題などの解決の困難を深化する傾向が強い。」

また、松原隆一郎（社会経済学）は、現在社会の問題点を次のように指摘している。

「貧困と好況の共存、すなわち市場の「分断」が生じているのである。これは、格差よりも重大な問題だ。誰もが自力で経済的に向上できるなら、格差は能力と努力の結果にすぎない。けれども市場が分断されると、貧困は一部家庭で継承されてしまう。」⁽⁴⁵⁾

800兆円の借金を抱え、景気後退に向かっているこの国は、伊藤や松原の指摘する問題を解消することができるのだろうか。

3.2 家庭・親

さて、個人生活（家庭・親とする）はどうかというと、やはり幸せを求めて所得倍増に励んだ。経済的ゆとりができてくると、流行に敏感に反応し、レジャーにも関心が向き、使い捨ても当たり前のような生活が送られた。家電製品が家庭に入ってくると、主婦にも時間的ゆとりができ、欧米化の影響から核家族化が進行し（総務省統計局の国勢調査によると一人当たり世帯人員は、1955年4.97人、1995年2.88人、2005年2.55人である）、家族内での個人・個性の尊重から妻の社会進出も増え、共働き（経済的理由ということもある）の家庭が増えた。個人の尊重は子ども部屋をも設置するようになった。その結果、子どもの家庭内での行動ばかりではなく心までも親から見えなくなっていくと思われる。

核家族や共働きの家庭では、家族揃って食事をしたり、会話を交わす時間が持ちにくくなっているようだが、携帯電話はそれに拍車をかけているのではないだろうか。必要なことは携帯で連絡できるので、直接話さなくてもコミュニケーションはとれている、と錯覚しているのではないだろうか。

たしかに携帯は便利である。しかし、食事の時も携帯を手放さなかったり、若い夫婦が歩きながらそれぞれ手にした携帯電話を同時に操作している光景を目にしたときは、異様に思えた。ひょっとしたら、食事の時に、あるいはリビングでくつろいでいるときに、家族のそれぞれが携帯を同時に操作しているのではないかと妄想してしまった。家族というよりも、夫婦、親、子ども、という役割を演じている者が、役割とは別にそれぞれの思いだけの中にひとりながら、一つの空間に、なんとなく居る。また、そういうことに違和感を覚えられないような家族の姿が脳裏をよぎる。果たして、携帯電話は家族の絆を強くしているのだろうか。「家庭内の個人化」というもう一つの妄想をしてしまった。

ところで、学歴至上主義の親（「教育ママ・パパ」）は、一流校といわれる学校に我が子を入学させようとする。それで幸せになれると錯覚している。学校での勉強では不安なので、子どもに通塾をさせる。私学（ほとんどが独自の教育をするよりも進学校化している）に入学させた親も、それでも不安な思いから通塾をさせる。少子化になっても、親の不安は払拭できず、子どもの通塾は減少することをしらない。この国の人々は標準や平均であると安心するのか、みんなと同じことをしたがる傾向がある。だからといってその位置には満足できず、上位に位置したいと思うようである。（一つのパイを大勢で奪い合うのはこの国の文化かもしれない。）親は子どもを観ているのではなく、世間を見ているのである。その上で我が子は格別であってほしいのである。

それが過保護や過干渉となって、子どもを抑圧したり、モンスター・ペアレントやヘリコプター・ペアレントとなって学校にクレームを投げつけるのである。親は、子どもを異文化の存在として認められない。自分を通してしか見ないのである。子どもは親に私物化され、人形化

され、勉強さえしていただければ「よい子」なのである。だから、「よい子」が少々社会的ルールから逸脱したことをしても、何が悪い、となる。親としての規範意識は欠落しているといえる。

親の抑圧は、子どもを、親の顔色を伺い、いかにして親の期待に応えられるかだけを考える「よい子」にする。それが、他人から「よい子」に見られたい子どもにもしていくのであろう。

一方、抑圧とは逆に、「友だち親子」という現象も見られる。親と子の関係がフレンドリーで対等の関係になりすぎて、親には親としての威厳や規範意識がなく、そのために、子どもは親からのコントロールを受けることがなくなり、自己制御する意識が培われない。これもある種の個人主義の現れであろう。

そして、個人主義は利己的で他者や他事に対して無関心になりがちである。反目しあうこともある。その結果、地域との共同体意識を欠落させていく。だから、従来の地域にあったはずの子どもを育てる意識も、大人たちから欠落していく。

また、個人主義は少子化の原因でもある。子どもを持つことがマイナスになるなら持たない、と言っている青年をテレビで見たが、資本主義の負の一面を見た思いがした。損得勘定が判断基準なのだ。拝金主義を象徴している。

ところで、大人たちによる自然破壊によって、戸外での遊び場をなくした子どもは、学校から帰ってくると自分の部屋で過ごす。何をするかといえば、テレビやDVD、テレビゲームやファミコンなどをして楽しく遊ぶのである。こうして親子のコミュニケーションはますます途絶えていく。ポスト高度経済成長期に急速に普及したパーソナル・メディアは、家族を分解していくのではないだろうか。

家族には次世代を担う子どもを養育するという大切な役目があるはず。そういう意味で、家庭は子どもを中心に、或いは接点にして営まれるものであると思うが、行き過ぎた個人主義は家族から「おもいやり」や「つながり」の心を奪い、一人ひとりを孤独にする。それが何かのきっかけで、家庭内暴力や児童虐待として爆発するのではないだろうか。

また、不況による経済・所得格差の進行は、よほど親の心・精神が安定し、家族が心でしっかり繋がっていないと、家庭内暴力や児童虐待を増加させることになるかもしれない。中央教育審議会義務教育特別部会の陰山委員は、国民生活基礎調査や人口動態統計などのデータから、経済の悪化と離婚率が連動しており、さらに児童虐待とも関連しているとの認識をもっている⁽⁴⁶⁾。筆者は、先に過保護や過干渉な親がクレイマーになるのだらうと述べたが、山脇は、モンスター・ペアレントの背景には経済的・精神的余裕のない家庭、学校とのコミュニケーションの喪失、格差社会も影をおとしている⁽⁴⁷⁾、と分析している。これは陰山の認識とも共通する。

9月9日、経済協力開発機構（OECD）の発表した08年度版「図表で見る教育」によると、

05年度現在において、国や地方自治体の予算からの教育機関への公的支出の割合は、国内総生産（GDP）比の3.4%で、28カ国中最下位であった。私費負担も加えた教育機関への支出は、同年度はGDP比4.9%となり、26カ国中20位であった。⁽⁴⁸⁾ 家庭の経済・所得格差が子どもの教育の格差へと連動する懸念が強まるばかりである。

3.3 学校

学校はどうかというと、高度経済成長期は、規格品を大量生産する工業化社会のニーズに応じて、「学び」の質ではなく量に価値をおくことになる。知識の量の獲得と、効率良くものごとを処理するノウハウ、How to を習得させることを重視した。その結果、教師が一方的に知識や方法を教授・伝達し、児童生徒はそれを丸暗記的に頭に詰め込んだ。児童生徒もそれが学習・勉強だと思った。この潮流は、高度情報化社会の今に至っても継承されている。

家庭は、我が子を一流校に進学させたい一心で、進学塾に通わせる。学校も上位校への進学率を競うようになった。私学も受験勉強に熱心なところに人気集中した。文部科学省の塾容認が競争と教育の市場化に拍車を掛けた。学校も塾を容認した。

こうした社会風潮の中、入試向けの教育が公然と行われ、入試に必要な科目は必修でも学習指導をしない、という事件が全国的に発生した。塾で勉強した子どもは学校での勉強に興味を見出せず、不登校になる者もいる。

受験のことしか念頭にない子どもはクラブ活動にも参加しない。休み時間に体を使って遊ぶこともしない。体力の低下は当然のことである。

知識の詰め込み教育では銀行型教育（1970年代にパウロ・フレイレの批判した教育⁽⁴⁹⁾）が展開される。銀行型教育とは一言でいうと、子どもという銀行に預金者である教師がどんどんお金（知識）を貯金していく教育の型をいう。銀行型教育は管理的・抑圧的である。子どもに教師が一方的に詰め込み、子どもから「何故」という疑問がなく、教師からも「何故ならば」の理由説明もない学習や教育が行われる。そこでは、仮に課題が提示されても、解決される課題であり、種々の議論があっても教師によって一つの方向に収斂されていく。課題解決の過程ではなく結果を重視した教育が展開されるのである。当然、新しい発見や創造の世界は遮断されることになる。そして、知識重視の教育にあっては、体験のない座学が中心となり、教師にとって効率のいい一斉学習が行われる。

さらに、相対評価で、子どもの預金額（いわゆる学力）を数値化し、順位を競わせ、進学先のバロメータにする。そればかりか、学校評価にも読み替えられていく。そして現在進行しているのは、学校の序列化と、子どものいわゆる「学力」と「意欲」の二極化である。

では、入試がそもそも学校教育に種々の問題を発生させた元凶なのだろうか、ということになるが、まったく原因はないとはいえない。たしかに、客観的に採点できる問題となれば、説明

・論文といった記述式よりも、穴埋め式、○×式、多肢選択方式などが採用されやすい。だから各学校段階で、知識や技術の成り立ちや公式の意味、知識や技術の日常や経験との関連性、といったことに触れずに、ただ、丸暗記だけの教育をしているのだろうか。もしそうであるならば、そのことが基礎・基本の定着を不確実にし、応用をできなくさせているのではないだろうか。ものごとを断片的に覚えるだけで、関連性において理解するという構造的学習や、学びそのものが生活や経験から遊離しているのである。だから、各学校段階で学んだ知識・技術は一過性のものになり、試験が済めば記憶から消去されるということになるのであろう。まさに、受験のための勉強をしているのである。それが日本では「学力」といわれているものの実態ではないか。ついでながら、フィンランドではグループによる課題解決型のプロジェクト学習や、個人においても日常に学びの素材や課題を見出し、それを解決する学習が行われている⁽⁵⁰⁾。

児童生徒の想像性・創造性が抑圧され、児童同士あるいは教師と児童生徒との対話のない教育を受けてきた児童生徒は、こうした教育に何ら疑問を感じることはない。ある学校段階で教師が何故そうなるのか、理由を説明しようとする、それまで、銀行型教育で育ってきた生徒は、理由はいいから結果・答えを教えてくれ、というほどである。真理を探究し、子どもの思考力を育成するはずの学校教育は、短絡的で正解到達的思考しかできず、教師の指示やマニュアルがないと、自分で考え、工夫することのできない子どもを多く育ててしまったのである。読書をしない子どもたちの思考力はますます低下する。

「総合的な学習の時間」は、その設定の趣旨においては、唯一、学んだ知識や技術を総合的に活用でき、子どもの想像力・創造力や構造力を誘発し、試行錯誤やじっくりと考えることの意味や協働的学習の意味も体感でき、学びと日常性・経験が有機的に関連付けられる機会であった。しかし、この学習時間の目的・意味が多く目の現場の教師や世の大人たちには理解できず、また指導できる教師が少ないために、学力低下に結びつけられ、新指導要領では時間数が削減されることになった。

もっとも、考える力や問題解決力を培うのは、どの教科においても必要なことであり、しなければならないことである。しかし、「総合的な学習の時間」の施行は、ある日突然、日本の教育方式をフィンランドの教育方式に変えろ、といわれたようなもので、フィンランド方式を経験したことのない現場の教員には無理なことであった。また、受験のことしか念頭になく、自身も銀行型教育で育った多くの世の大人たちには、その教育的意味が理解できなかった。

評価においても、「総合的な学習の時間」の導入と同様に、児童生徒一人ひとりに確かな学力をつけるために、学習目標の達成度を評価する絶対評価が取り入れられたが、受験社会では優劣を競いやすい相対評価がまだ重宝されている。

「総合的な学習の時間」は、運用次第では、個性や自立心を養うこともできる。しかし、受

験には不向きである。学歴至上主義と学齢という考え方の根強いこの国では、受験の失敗は人生の挫折であるかのような強迫観念を産むのではないだろうか。そういう点からも、「総合的な学習の時間」は敬遠されたと思われる。

子どもの個性や自立、という言葉はあるが、それらを実現させるには受験という関所を通らなければならないような社会的抑圧感があるかぎり、子どもにとって真の個性や自立は実現できないだろう。

日本の学校教育は、その抑圧感に挑む闘志さえも子どもたちから奪っているのではないか。そして、競争社会化した学校はもはや学び合う共同体ではなくなっている。こうした学校に魅力を感じられずに「学びから逃走する」子どももいるだろう。中には、積極的にオルタナティブ・スクールを選択する親子もいるだろう⁽⁵¹⁾。

ちなみに、ア. 教科の基礎的な学力、イ. 自ら学ぼうとする意欲、ウ. 論理的にものを考える力、エ. 受験に役立つ学力、オ. 新しいものを生み出す創造的な力などについて、小学校と中学校の担任は子どもたちをどのように評価しているであろうか（表3⁽⁵²⁾）。

表3 担任が学校教育で身につける必要性と実際に身につけていると考えている比率（％）

学 校 段 階 別	ア		イ		ウ		エ		オ	
	小学	中学								
身につける必要性	95.4	97.8	92.4	94	88.5	92.9	52.5	88	84.4	81.8
身につけている程度	81.2	65.4	59	39.2	32.4	28.6	35.1	69.2	34.3	17.8

サンプル数は、小学校担任 610 名、中学校担任 451 名。平成 17 年 3 月～4 月実施。

これによると、エの「受験に役立つ学力」のみが、担任の考える必要性と子どもの身につけている程度とに差はあるものの、身につけている程度は、小学校から中学校に上がるにつれて上昇している。それ以外については、小学校よりも中学校に上がるにつれて下降していることがわかる。イの「意欲」に関しては小学校でもあまり高い方ではないが、中学校になると一層低くなっている。ウの「論理的思考力」とオの「創造的な力」は、小学校でも低いが中学校になるとさらに低下し、とりわけ「創造的な力」の低下は激しく、消滅状態に近いと思えるような数値である。

子どもにはエネルギーがある。勉強に意味を見いだせず、落ちこぼれた、と錯覚し自信喪失した子どもたちに残されたエネルギーの発散が他者に対してであり、自分に対して取られているのではないだろうか。普段、泥まみれになって遊んだり、体を使った遊びやスポーツをほとんどすることがなく、様々な媒体からバイオレンス度の高い刺激を受けている子どもたちは、内から突き上げてくるエネルギーの発散の仕方をコントロールできず「キレル」のではないだ

ろうか。エネルギーが意欲・論理的思考力・創造力などに結びつかないところに問題があるようだ。

ところで、病んでいる（嘔び泣いているともいえようか）のは子どもたちだけではない。

近年特に、教師の精神疾患が急増している。陰山は前述の中教審で、状況が悪化した家庭が増え、従来あった家庭の協力や応援がえにくい状況がうまれており、この流れと連動して教師の精神疾患が急増している⁽⁵³⁾、と述べている。「教育現場とこころの病」のホームページ⁽⁵⁴⁾には、全国の教師の精神疾患の状況が掲載されている。それによると、精神疾患による休職者の数は、公立の小・中・高校では1997年の約1800人から増加し、2006年には約4800人に及んでいる。精神疾患の背景には、めまぐるしく変わる学習指導要領、対応が難しい子どもの増加、父母との関係などがある。その順位は地区によって異なるが背景は共通している。その中で「友だちと同じクラスにしろ」「子どもが嫌いなおかずを給食に出すな」といったクレームをつけ、教員に土下座を要求したり、夜間に長時間にわたって電話をかけるモンスター・ペアレントの事例も報告されている。さらに、こうした保護者に追いつめられて自殺した教員の事例も掲載されている。そして、あるコメントに「それぞれの人が、自分の傷付を癒そうとして、その結果責任転嫁が起こり、一層混乱をまねいている」というのがあった。

このコメントには弱い人間の一面が露呈しているが、教員も子どもや親からの攻撃を受けて疲弊しているのである。誠実で一生懸命な教師ほど孤立し被害者になっている。陰山は、次のように述べている。

「教師自身も実社会の理解という点では弱く、対応力が弱いというのも事実ですが、全力で努力してもなかなかうまくいかない、あるいは報われないというのが実態だろうと思います。そしてその状況が続くものですから、ニヒリズムのようなものが生まれつつあり、教師の意欲が萎縮してきているというたいへん危険な状況だろうと思います。」⁽⁵⁵⁾

このような現実、日本の現在の学校の多くが、子ども・教師・保護者が共に学び合う「学びの共同体」とはほど遠い所にあることを物語っている。

PISA 調査、IEA 調査、全国学力調査における成績が、子どもたちの学力として取りあげられ、学校現場は右往左往している。一体、学力とは何か。受験のための知識が学力ではないだろう。まして、学力形成だけが教育の目的ではないはずである。教育基本法の目的に、「人格の完成」とはあるが学力とはない。不毛な学力論争や性急な改変にこの辺で終止符をうち、「人格の完成」とは何か、また、それと学力との関係などについて、腰を据えて根本的議論をするときが来ていると思う。（断っておくが、「人格の完成」は道徳や倫理を一方向的に教えることではない。）

荻谷（教育社会学）は次のように述べ、失敗の原因も分析せず矢継ぎ早に改変していく日本の教育界に苦言を呈している。

「教育のリフォーム（改革）やリニューアル（再生）を大仰に語る前に、日本の教育の現状と、その可能性や限界を冷静に見つめ直すこと。設計図を書き直す前に、もう一度、リフォームの必要性やその方向性について考え直すこと。そして、どうしてもリフォーム好きになってしまいそうな自分たちの体質を自覚し、とらえ直すこと。そういう落ち着きを取り戻すことが、今、強く求められている。

そのためには、私たちは教育をどのように論じていけばよいのだろうか。教育改革を論じる前に、日本の教育をどのように見ればよいのか。」⁽⁵⁶⁾

フィンランドは「学校のためにではなく、人生のために」というフィンランドの格言⁽⁵⁷⁾を1994年の教育改革以降徹底してきた（人生のためといっても経済的に豊かになることではない）。一方、学歴至上主義と資本主義経済・新自由主義の市場原理に呪縛された日本の教育界の潮流は、足元を見つめずにフィンランドとは真逆の方向に、まだ向かおうとしている。親たちやマスコミから聞こえてくるのは「学力」の高低論であり、教育の本質論・目的論への問いかけではない。

3.4 大人の意識・精神性がもたらしたもの

さてここでは、2章でとりあげた「近年のこどもの実際」の背景にある「隠れたカリキュラム」の根幹を考察する。

① 子どもたちの「学び」にみられる「基礎・基本の理解力の不確かさ」「構造的認知力・思考力の弱さ」「生活・経験からの遊離性」は、顕在的カリキュラムによるところが大きい。その背景には、質よりも量の重視、銀行型教育、受験を目的とした教育への偏向、といったことが原因として考えられる。

学校は元来、知識を教えるための機関であった。その考え方は工業化社会・高度経済成長のときは意味があったが、知識の量ではなく質が求められる情報化社会では知識を教えることだけでは、あまり教育の意味をなさなくなった。情報の質を吟味したり、複数の情報から課題を見つけ、解決する力、さらには情報を作り出し発信する力といった能力が要求されるからである。（まさに、PISA 調査で問われた能力である。）こういう社会の変化に気づいたかどうかは別として、現場の教員は自分の受けた「銀行型教育」の枠をこえることがなかった。

第一次ベビーブームや第二次ベビーブームの世代が高校や大学を受験する時代は、入試問題も機械的、客観的処理が優先されて、知識偏向の問題が出題されたので、元来の教育の仕方でも意味があった。では、少子化になると教育の方法が変わるのか、というとそうではない。少子化の影響で高校も大学もほぼ全入する時代になっても、一流校と評価されている学校に進学したいのは競争社会に生きる人間の心理である。ベネッセの調査に見られたように、少子化に向かっても通塾する子どもがいる、というのは一流校を目指しているからであろう。だから、少子化であっても、特定の学校は、受験の戦場であることに変わりはない。当然、試験問

題も機械的、客観的処理で済むものに偏向される。進学校は「銀行型教育」でも意味があるのである。

筆者は、これまで、長年に亘って教育実習に学生を送り出しているが、学生たちから聞くのは、中学校・高等学校も知識の教授で、受験のための教育をしている、という実態であった。一流校への進学率が序列化に繋がるので学校側も必死なのだろう。資本主義経済・新自由主義の競争の市場原理は学校教育にも入り込んでいるのである。

学歴至上主義・一流校志望、という意識は「隠れたカリキュラム」となって、教師を動かし、「基礎・基本の理解力の不確かさ」「構造的認知力・思考力の弱さ」「生活・経験からの遊離性」をもたらす「顕在化カリキュラム」を生み出させた一因、といえるのではないだろうか。

また、受験のための教育や「銀行型教育」は子どもを読書から遠ざけるのではないだろうか。学校段階が上がるにつれて、読書離れ、活字離れが起きており、世界で最も読書をしないう層に入るようだが、憂慮すべきことである。読書は、語彙力、思考力、表現力、想像力、教養、文化力、また、人格形成などと関係し、価値ある「隠れたカリキュラム」となるものであるだけに、学校教育の在り方が問われるところである。

IEA 調査・PISA 調査・全国学力調査などの結果からも、「銀行型教育」や受験に偏向した教育の見直しは急務であろう（これまで幾度となくいわれてきたが全国的改善には至っていない）。

教育基本法にあるように、この国の教育の目的は「人格の完成」にある。

受験用の学力は人格だろうか。学歴は人格とどう結びつくのか。一流校とは何をもって一流というのか。

自分は何をしたいのか。どう生きたいのか。どんな人間になろうとするのか。こうした大事な「問い」を抱かずに、ただただ、世間で一流といわれる学校に行くことで幸せが得られると思っているのだろう。

子どもたちに学歴至上主義や一流校信仰を抱かせたのは大人たちである。

敗戦後、いわば「ゼロ」や「マイナス」の状態から立ち上がってきた大人たちは、子どもを幸せにしたい一心で、高学歴をつけさせ、一流校に行かせたいと思ったであろう。その親に育てられた子どもは、育てられたように、また自分の子どもを育てるのである。

しかし、近年は、いわゆる一流校といわれる大学（ブランド大学）も、少子化のために、生き残りをかけて、小学校までも囲い込み出した。これによって、各学校の教育カラーがだされ、受験のための勉強がなくなり、それによって「確かな学力」が身に付き、子どもの個性が育成され、「人格の完成」のための教育も工夫されるように好転すればいいのだが、かなり疑

問である。この国の人々は横並・均一嗜好的なので、個性の尊重という言葉は流布しているが、教育・教育システムの個性化は敬遠されるだろう。それよりも、受験戦争が低年齢化し、出口の厳しくないこの国の学校教育は、入学したら勉強しなくても安易に卒業させるのではないだろうか。現在でも受験勉強をしない子どもほど勉強しないのだから、ますます勉強しない子どもが増えることになる。そうなれば、その子どもにとって不幸であるのはいまでもないが、この国の教育は「死に体」となり、国の危機にもなるのではないだろうか。妄想で終わることを願うばかりである。

② 「学校段階が上がるにつれて理解力が低下すること」や「校外での学習時間は、学校段階が上がるにつれて二極化する」ことは、学びの「基礎・基本の理解力の不確実さ」「構造的認知力・思考力の弱さ」「生活・経験からの遊離性」と関連していると思われる。

何故ならば、低学年から基礎・基本をしっかり身に付け、構造的な認知力や思考力が働き、学びが生活や経験と結びつける教育が行われておれば、学びの意味がわかり、興味をもち、積極的に学ぶ習慣が身に付くので、理解力は高学年につれて深まっていくはず。たとえ受験をなくとも、校外での学習時間も二極化することはないだろう。学習時間も必然的に増えていくはず。各学校段階において、基礎・基本が確実に身に付かないまま進級、進学していくがために、自信をなくし、学ぶことが面白くなるのであろう。

つまり、受験を目的にした「顕在化カリキュラム」が、学校段階が上がるにつれて、「理解力が低下すること」や「校外での学習時間」の二極化を招いたともいえよう。

③ 子どもが学校段階の上がるにつれて家事手伝いをしなくなるのは（ここでいう家事手伝いは、強制的にさせるものではない）、子どもは勉強しておればいい、という親の意識がそうさせるのだろう。これも受験社会の産物といえるかもしれない。

また、家電製品が豊かになったので、子どもに手伝ってもらわなくても済む、ということでもあるだろう。だが、家電製品の普及は、大人も子どもにも、面倒なことを避ける習性を形成することにもなるようだ。工夫する、知恵を働かす、手先を使うなどの機会が減少することは、脳の退化をもたらすので好ましいことではない。

競争原理に歯止めがかからない限り、そして、消費者が「便利さはもうこの辺で」と思わない限り、人間は自らの欲望で、自らを退化させていくことになるだろう。

社会性や生活の知恵といったものを体感させたり、生活とはどのようなものかなどを知るには、家の手伝いは意味があるのだが、そうした機能も家庭から喪失していくようである。核家族化の進行につれてこの傾向は強くなっているのではないだろうか。

不登校（目的意識から不登校になることは含まない）・いじめ・暴力・自殺（以下、これらを総称して問題行動と称す）、そして、中産階級の子どもの問題行動の主役がいる、ということも核家族化や家事手伝いをしないことと関係があるように思われる。

家事手伝いをすることで、親子のコミュニケーションができ、互いを知る機会、互いを見る機会になる。子どもは親からいろいろなことを学び、同時に自分に課せられた仕事をやり遂げることによって、達成感と自信を持つことになる。なによりも、親子が協働で仕事をすることによって、愛情やつながりや信頼感を強くすることができる。

家庭に自分の居場所や存在感を持てる子どもは、恐らく問題行動を起こさないだろう。猟奇的な事件はもとより、幼児的な癇癪を起こして、すぐに「キレル」こともないのではないだろうか。

そして、家事手伝いをすることで、学びが生活や経験と関係するもの（「経験の再構成」）であることに気づくのではないだろうか。しかし、IT商品の溢れる家庭から、子どもたちは、何を学ぶのだろうか。あるいは、学ぶものが残されているのだろうか。それが気になりでもある。

ついでながら、親の虐待も、家事手伝いを楽しくできる親子関係であれば生じないであろうと思われる。

こうしてみると、家事手伝いというのは、平凡で、些細なことで、それでいて面倒なことでもあるが、問題行動を起こさせない「隠れたカリキュラム」になりうるとともに、子どもの成長・発達には意味のあるものといえるようだ。とすると、家事手伝いをさせない、あるいは、家事手伝いを必要としない家庭環境を作り出した大人たちの責任は重いことになる。

④ 遊ぶ場所は自分の家が多く、体力が低下しているのは、自然破壊とテレビやテレビゲーム、DVD、パソコンやインターネットによるゲーム（以下、IT商品と称す）、運動よりも知識を偏重する親の意識、交通手段の発達で歩く機会が減少、家事手伝いの機会の減少、などが原因と思われる。

自然の中で遊ぶことで発見があり、遊びを工夫する知恵や、冒険心・挑戦心が養われる。工夫することで構造的な認知力・思考力も培われ、経験と学びの繋がりをもたらすことになる。自然は考える力、発見の力、挑戦の力を育成する「隠れたカリキュラム」といえよう。その自然を破壊したのは大人たちである。

昭和60年頃を境に全学校段階において体力は低下の一途をたどっている⁽⁵⁸⁾。先に記した親の意識や、時代の流れの影響から、歩く機会や家事手伝いの機会の減少などが原因だろう。

学校の体育の時間だけ体を動かしても体力はつかない。日常生活において、野山をかけまわったり、友だちと体を使った遊びをしたり、時間をかけての徒歩通学や、家事労働で体力を使ったりすることで形成されるものである。

体力は「学び」における集中力、忍耐力、持久力などとも関係するので軽視できない。

ところが、IT商品は、子どもたちを部屋に閉じこめ、体力を低下させ、いわゆる「学力」の下位層の子どもたちを、「学び」から遠ざけることを助長しているようである。

ところで、戸外で汗を流しながら遊びに熱中することで、運動エネルギーを発散させ、大脳

の活動水準が高まり、情緒も安定し、時間の流れや空間認識能力を発達させるようである⁽⁵⁹⁾。これとは逆に、先の岡田の調査結果にあるように、テレビゲームで、特に低年齢の時期に長時間遊ぶほど、犯罪を助長することになるようなので、IT化が一層進行するにつれて、開発者に対して、また、それを与える親に対しては、IT商品が、脳内汚染をし、「学び」や人格の形成に及ぼす重大な「隠れたカリキュラム」となる可能性が大きいことを認識して欲しいものである。

⑤ 携帯電話やマンガ・雑誌を読む層は、成績の下位層に多いようであるが、携帯電話は日進月歩に進化し、マンガ・雑誌の受容は衰えることをしらない。これらは成績下位層の子どもたちの「隠れたカリキュラム」となり、上位層との二極化を助長することにもなると、大人たちは認識しておいた方がよいのではないだろうか。

⑥ 1960年代の高度経済成長期から平成不況期に至るまで、エコノミック・アニマルとしての国民性は変わっていない。一言で言えば、拝金主義である。この国民性自体が、次世代を担う子どもたちの「学び」の「隠れたカリキュラム」になっているのではないだろうか。さらに、この約半世紀の間に急速に発展したIT産業は望ましくない方向に過熱しているようにも思える。その幾つかをあげてみよう。

ア. 経済発展のためには大量生産、大量消費が必定。小谷の指摘するように、「知識を大量に詰め込み、それを巧みに消化した者が勝者となる受験戦争は、欧米の新技术を導入してそれを改良するという企業戦略に合致したものだ」⁽⁶⁰⁾といえよう。銀行型だけの教育であっても批判されない所以であろう。

また、商品を開発・生産する側は消費市場の拡大と確保のために、効率よく、速く、均一に、簡便性・利便性のある、短期の耐久性を持った商品を、目先を変えて、次々と新商品を開発する必要があった。こうした企業戦略は、「たちどまって、じっくり考えること」「アイデンティティを確立すること」「古典から学ぶこと」などから子どもを遠ざけているのではないだろうか。

さらに、新商品が出ると惜しげもなく破棄してしまう「使い捨て」の習慣は、受験のためだけの勉強を容認することにもつながるのではないだろうか。今必要なことをすればいい、という意識と通底しているように思われる。

イ. テレビやパソコン・携帯電話などの情報機器に子どもたちがダイレクトに接することによって、子どもたちを情報過多にし、時には親や教師よりも先取りしたり、年齢に相応しくない情報を獲得することになる。こうしたことが、学校での勉強をつまらなくさせたり、大人びた子どもにしたり、大人や教師を馬鹿にしたり、時には犯罪を誘発することにもなるのではないだろうか。

また、これらのIT商品を相手にしているときは、孤立感を持つことがないので、仲間を

必要としなくなるとも考えられる。このことは「協働・共同の学び」を不得手にしたり、その意味も理解できなくするのではないだろうか。次に述べる IT 商品についても同様のことが考えられる。

次に移る前に、テレビの影響について今少し触れておく。最近のお笑い番組で、人の欠点・弱点を笑いにしているものがある。「いじめ」や「人権侵害」「差別」になるような内容が含まれていると思われるものもあるが、笑いという形で演技手も観客もサラリと流している。しかし、このことは、子どもたちに、「いじめること」に罪悪感を抱かせないことに繋がるのではないだろうか。

また、近年の子どもたちの言葉の貧困さや乱暴さについても、かなりテレビの教育効果が現れていると思われる。

ウ. IT 商品によるゲームは、これまでも触れたが、子どもたちの思考や精神性にかなり影響を及ぼしているように思われる。

ゲームは勝敗を決めるものである。如何に、速く、効率よく、勝つかである。じっくり考えることは対極的思考である。ゲームでも考えている、といえるが、独自の考えではなく、ゲームを作ったプログラマーの考えに即応しているだけである。したがって、同じようなゲームを続けていると、ある特定の思考の仕方を学習させられていくことになる。これは、場合によっては危険なことでもある。

もう一つ考えられることは、ゲームの正解は一つだということである。このことは、短絡的正解追求型の思考しかできない子どもが多いことにもつながるのではないだろうか。それは、マニュアル思考にも繋がる。「正解を先に教えてほしい」「正解するための方法を教えてほしい」「わからないからどうすればいいか教えてほしい」という子どもたちの言動は、それを象徴していると思われる。正解のないのが世の中であるが、二者択一のゲームで育った子どもには、世の中は耐えられない世界になるのではないだろうか。

エ. 民間企業は利潤に結びつかないものは容赦なく切り捨てた。切り捨てることで、これまでの日本経済は回復してきた。このことは、親の拝金主義、一流校志望、競争心、脱落不安感を誘発し、それが子どもにも影響するのではないだろうか。

この世の中は「金」がすべてだ。子どもの将来を不幸にしないためには、「よい大学」「よい会社」に入れて、リストラされないようにラインに乗れるようにしてやらなければならない。そんな思いで子どもを育てる親の姿勢が子どもに反映しないはずはない。しっかりした意思のある子ども、アイデンティティのある子どもは抵抗して自分の道を選択するであろうが、多くの子どもは親の意向に添うものである。

だから、「学び」の姿勢も受験のためになってしまう。そして、親も子どもも、学校教育を受験にプラスかマイナスかで判断し、相対評価を求め、絶えず、自分（親は我が子、子ど

もは自分自身)の「学力」の位置を気にし、親は我が子を「落ちこぼれ」させないように学校教育を監視するのではないだろうか。

高度経済成長期と不況期との違いは、親の心理である。日本経済が「右肩上がり」の時は、親は自分の夢を託すような思いで受験にも明るく臨めたが、不況期の受験教育を牽引しているのは親の不安感ではないだろうか。

ついでながら、企業が容赦なく社員を切り捨て、自殺者が増大していることは、子どものいじめ行為に罪悪感を抱かせないものにしたたり、その子どもの将来において、連帯感や、組織への帰属意識や貢献意識の喪失へとつながっていくのではないだろうか。

オ. 子どもが、親からある程度まとまったお小遣いをもらったり、自身のアルバイトでお金を自由に使えるようになったことで、子どもは企業にとって格好のマーケットとなる。そこで、前述のような子ども向けの IT 商品がどんどん開発されているのだが、その子どもが大人になっても顧客としてつなぎとめておくことも企業戦略になっている(そういう意味では現在の大人もターゲットにされている)ようだ。とするならば、そのゲームなどの IT 商品のコンテンツは可愛さ、面白さ、快樂というものになるのではないだろうか。このことは、性急な考え方かもしれないが、近年の子どもたち(大学生や大人までもといたいところである)が、年齢不相応に幼児化していることと無縁ではないように思われる。

⑦ 学びからの逃走と問題行動を誘発する一因は、大人の学歴至上主義や一流校信仰であり、教育を国の成長の手段とすることにあると思われる。

相田みつをの詩に「みんなほんもの」⁽⁶¹⁾というのがある。

トマトがねえ／トマトのままであれば／ほんものなんだよ／トマトをメロンに／
みせようとするから／にせものに／なるんだよ／みんなそれぞれに／ほんものなのに／
骨を折って／にせものに／なりたがる

大人の、学歴至上主義や一流校信仰は、トマトやモモやミカンやブドウやナシをみんなメロンにみせようとするようなものである。だが、みんなメロンにはなれないのだ。

子どもたちはそれぞれにトマトやモモでいたい、と心の内で必死に叫んでいるが、親の期待・夢に応えようとする。でも、メロンになれないことを知っているのは子ども自身である。

親の願望に応えようとする「よい子」の自分とトマトでいたいという「本心」との狭間で、子どもたちは苦悩しているのではないだろうか。メロンになろうと努力する過程で、トマトにもなりきれないで死んでいく命もある。

メロンに見せかけるのに成功したトマトには、さらなる抑圧がのしかかる。検査である。トマトの持ち味を評価するのではなくメロンとしてどうかと評価されるのである。メロン栽培の農園に来たのだから当然である。

でもやはり、トマトにはトマトが成長するのに必要な肥料や適した育て方がある。メロンの育て方をされたトマトはメロンになりきれないで廃棄処分される。

一方、生き残ったメロンたちは有り余り状態になり、農園主の利益のために、米が減反されたように、削減されていく。そこから、今度は自身の生き残りをかけたメロン同士の闘いが始まる。

大人や大人のつくる学歴至上主義や一流校信仰は、このようにして、子どもたちの個性を、歪めたり、結実させずに終わらせたり、不毛な競争の世界で傷つけていくのである。

なぜ、トマトやモモやミカンやブドウやナシであってはいけなのだろうか。

学びからの逃走や問題行動は、トマトやモモやミカンやブドウやナシたちの抵抗であり氾濫であろう。

ところで、70年代後半から、子どもたちの学びからの逃走はすでに始まっていた。受験のための過剰な詰め込みが一因であったはず。そのために教科内容の削減がされたが、学びからの逃走はなくなる。今また学力が低下したからといって教科内容を増やして、それで、学力を回復し、学びからの逃走をなくせるのだろうか。何のための教育改革なのだろうか。

小谷は、次のように述べ、子どもたちがよりよく生きていくための教育への問いかけから始めるべきことを主張している。

学校のカリキュラムが産業の国際競争力を維持・発展させていくために組織化されていくとすれば、子どもたちの大半は落ちこぼれ、「学びからの逃走」はいよいよ激化していくに違いありません。熾烈な国際競争のなかでハイテク技術は際限もなく高度化を続けています。そうした環境に適応しうる知的資質に恵まれた子どもはほんの一握りです。

「国力」のために子どもに背伸びを強いるのではなく、子どもたちがよりよく生きていくために必要な理数的能力とは何かという問いかけから、理数系の学力論議も出発すべきではないでしょうか⁽⁶²⁾。

もう一つ、学びからの逃走や意欲の低下（学びの二極化とも関連すると思うが）を誘発するものとして、次の小谷の言葉⁽⁶³⁾を記し、本節の①で述べた日本の子どもたちの「学び」における「生活・経験からの遊離性」の問題を強調しておく。

生きていく上での道具としての、知識の現実的な有効性を実感できないままに、テストでよい点をとることだけを求められているところに、「学びからの逃走」を続けるいまの子どもたちの不幸があるように思えてなりません。

以上、子どもの学びや問題行動などにとっての「隠れたカリキュラム」を様々な視点から考察した（十分ではない）が、いずれも大人の意識・精神性が生み出したものである。子どもたちの未来は、大人がどのように意識変革をするか、また、変革できるか、にかかっているといえよう。

注

- (1) 小学生から18歳未満の高校生までとする。
- (2) 佐藤学が『「学び」から逃走する子どもたち』(岩波書店、2007年)で用いている言葉
- (3) S. J. ブレイクモア、U. フリス『脳の学習力』、岩波書店、2006年、p. 215
- (4) 『昭和の時代』、小学館、2005年、p. p. 216-217
- (5) 小谷敏『子どもたちは変わったか』、世界思想社、2008年、p. 34
- (6) 小谷敏『子どもたちは変わったか』、世界思想社、2008年、p. 39
- (7) 非行に走った中学生の娘と父親(俳優・穂純隆信)との壮絶な闘いを描いた作品。娘は死亡した。
- (8) 家庭内暴力や登校拒否などのいわゆる精神障害児を集団生活とヨット訓練によって矯正、治療する目的のスクールで、中学1年生の少年をヨット上で角材などで殴り、死亡させた。
<http://www.alpha-net.ne.jp/users/2/knight/9/totuka.htm> 2008/09/08 アクセス
- (9) 国立教育政策研究所「国際教育到達度評価学会(IEA)・国際数学・理科教育動向調査の2003年調査(TIMSS 2003)、国際調査結果報告(速報)」
<http://www.nier.go.jp/kiso/timss/2003/gaiyou/2003.pdf> 2008/08/24 アクセス
- (10) 文部科学省「OECD-PISA 国際報告書、OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)ー2006年度調査国際結果の要約ー」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/071205/001.pdf 2008/08/24 アクセス
- (11) 日本の教育がフィンランドの教育と真逆の方向にある、という見解は、以下の文献から考えたものである。
 庄井良信・中嶋博『フィンランドに学ぶ教育と学力』明石書店、2005年、
 教育科学研究会『なぜフィンランドの子どもたちは「学力」が高いか』、国土社、2005年
 福田誠治『競争やめたら学力世界一 フィンランド教育の成功』、朝日選書、2006年
 山根徹夫(研究代表者・国立教育政策研究所次長)『諸外国における学校教育と児童生徒の資質・能力』(初等中等教育-001)、「第13章フィンランドにおける児童生徒の資質・能力等」(渡邊あや)、2007年
- (12) 北川達夫・フィンランド・メソッド普及会『図解 フィンランド・メソッド入門』、経済界、2005年
 メルヴィ・バレ他、北川達夫訳『フィンランド国語教科書 フィンランド・メソッド5つの基本が学べる 小学4年生』、経済界、2005年。
 なお、同シリーズで、小学3年生が2006年、小学5年生が2007年に発行されている。
- (13) 学力調査は、1956年に全国一斉に開始され、61年からすべての中2、3年生を対象とするようになった。しかし、過剰な競争を煽るとして64年を最後に廃止された。だが、近年、学力低下が問題視されるようになり復活した。
- (14) 国立教育政策研究所「平成20年度全国学力・学習状況調査、調査結果のポイント」、平成20年8月29日、p. 2
- (15) 「平成19年度、平成20年度全国学力・学習状況調査[小学校][中学校]調査結果概要」(初等中等教育局学力調査室(教育水準向上プロジェクトチーム))(国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部学力調査課)
- (16) 佐藤学『教育改革をデザインする』、岩波書店、2007年、p. 16
- (17) 文部科学省初等中等教育局教育課程課「学校教育に関する意識調査」(中間報告)、平成15年9月
- (18) 佐藤学『教育改革をデザインする』、岩波書店、2007年、p. 15
- (19) ベネッセ教育開発センター「第1回子ども生活実態基本調査」、2005年
http://benesse.jp/berd/center/open/report/kodomoseikatu_data/2005/hom1_1_03a.html 2008/06/19 アクセス
- (20) 佐藤学『教育改革をデザインする』、岩波書店、2007年、p. 24
- (21) 佐藤学『教育改革をデザインする』、岩波書店、2007年、p. p. 25-26
- (22) ベネッセ教育開発センター「第1回子ども生活実態基本調査」、2005年
http://benesse.jp/berd/center/open/report/kodomoseikatu_data/2005/hom1_1_05.html 2008/06/19 アクセス

「隠れたカリキュラム」の考察 その1

- (23) ベネッセ教育開発センター「第1回子ども生活実態基本調査」、2005年
http://benesse.jp/berd/center/open/report/kodomoseikatu_data/2005/hom1_1_02.html 2008/06/19 アクセス
- (24) ベネッセ教育開発センター「第1回子ども生活実態基本調査」、2005年
http://benesse.jp/berd/center/open/report/kodomoseikatu_data/2005/hom1_3_02.html 2008/06/19 アクセス
- (25) 松澤貝子編『子どもの成長と環境』、昭和堂、2000年、p. 45
- (26) ベネッセ教育開発センター「第1回子ども生活実態基本調査」、2005年
http://benesse.jp/berd/center/open/report/kodomoseikatu_data/2005/hom1_3_03.html 2008/06/19 アクセス
- (27) ベネッセ教育開発センター「第1回子ども生活実態基本調査」、2005年
http://benesse.jp/berd/center/open/report/kodomoseikatu_data/2005/hom1_3_04.html 2008/06/19 アクセス
- (28) ベネッセ教育開発センター「第1回子ども生活実態基本調査」、2005年
http://benesse.jp/berd/center/open/report/kodomoseikatu_data/2005/hom1_1_06.html 2008/06/19 アクセス
- (29) 文部科学省「子どもの読書活動推進の取り組み」
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/suisin/main.htm 2008/06/19 アクセス
- (30) 文部科学省「公・私立高等学校における中途退学者等の状況調査」(平成11年度～16年度)
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/12/12/001219a.htm 2008/08/22 アクセス
文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(届出統計、平成17年度)
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/12/07060501.htm 2008/08/22 アクセス
- (31) 藤崎晃「校内暴力」
<http://www.p.u-tokyo.ac.jp/lab/ichikawa/johoka/2006/group1/bouryoku.html> 2008/09/09 アクセス
- (32) 小谷敏『子どもたちは変わったか』、世界思想社、2008年、p. 195
- (33) 子どもの虹情報研修センター「21世紀こそ子どもの世紀に」
<http://www.crc-japan.net/contents/situation/index.html> 2008/06/20 アクセス
- (34) 子どもの虹情報研修センター「21世紀こそ子どもの世紀に」
http://www.crc-japan.net/contents/knowledge/a_cruelty.html 2008/06/20 アクセス
- (35) 朝日新聞、2008年8月31日、朝刊31面
- (36) 文部科学省「平成18年度体力・運動能力調査の概要」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/10/07092511.htm 2008/08/23 アクセス
- (37) 中央教育審議会「子どもの体力向上のための総合的な方策について(答申)」、2002年、10月
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/021001a.htm 2008/09/02 アクセス
- (38) 脳やシナプスの機能については、榊原洋一『脳科学と発達障害』、中央法規、2007年を参照されたい。
- (39) 岡田尊司『脳内汚染』、文藝春秋、2005年
- (40) 2008年9月11日、毎日テレビ「NEWS 23」
- (41) 岡田尊司『脳内汚染』、文藝春秋、2005年、p. 140
- (42) 内閣府「社会意識に関する世論調査」、平成20年 資料3
- (43) 『昭和の時代』、小学館、2005年、p. p. 226-227
- (44) 伊藤誠『幻滅の資本主義』、大月書店、2006年、p. 84
- (45) 朝日新聞、論断時評「子どもの貧困、親の格差策講じず連鎖」、2008年5月28日、朝刊18面
- (46) 中央教育審議会義務教育特別部会(第3回)陰山委員提出資料
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo/6/gijiroku/001/05032401/teisyu... 2008/09/09 アクセス
- (47) 山脇由貴子『モンスターペアレントの正体 クレーマー化する親たち』、中央法規出版、2008年
- (48) 朝日新聞、2008年9月10日、朝刊28面
教育機関への公的支出の割合の低さや公教育費の配分の不平等は、公教育費を「未来投資」と考えない国家政策を象徴している。
- (49) パウロ・フレイレ、小沢有作他訳『被抑圧者の教育学』、亜紀書房、2004年
- (50) 以下の文献を参照されたい。
庄井良信・中嶋博『フィンランドに学ぶ教育と学力』明石書店、2005年、

- 教育科学研究会『なぜフィンランドの子どもたちは「学力」が高いか』、国土社、2005年
 福田誠治『競争やめたら学力世界一 フィンランド教育の成功』、朝日選書、2006年
 山根徹夫（研究代表者・国立教育政策研究所次長）『諸外国における学校教育と児童生徒の資質・能力』（初等中等教育-001）、「第13章フィンランドにおける児童生徒の資質・能力等」（渡邊あや）、2007年
- (51) 一例であるが、学校法人きのくに子どもの村学園（和歌山県橋本市、福井県勝山市）や、学校法人シユタイナー学園（神奈川県相模原市）などがある。
- (52) 文部科学省「義務教育に関する意識調査」概要版の「2. 学校教育で身につけるべき能力や態度に対する意見 1. 学校教育で身につける必要性和実際に身につけていると考えている比率（担任／学校段階別）」（平成17年3月～4月に実施）より、データのみを選択抜粋して表を作成した。
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/11/05112501/gaiyo.pdf 2008/08/25 アクセス
- (53) 中央教育審議会義務教育特別部会（第3回）陰山委員提出資料
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo6/gijiroku/001/05032401/teisyu... 2008/09/09 アクセス
- (54) 「教育現場とこころの病」
<http://web.kyoto-inet.or.jp/people/bankyu/education.htm> 2008/09/09 アクセス
- (55) 中央教育審議会義務教育特別部会（第3回）陰山委員提出資料
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo6/gijiroku/001/05032401/teisyu... 2008/09/09 アクセス
- (56) 荻谷剛彦＋増田ユリヤ『欲ばり過ぎるニッポンの教育』、講談社現代新書、2006年、p. p. 80-81
- (57) オリベッカ・ヘイノネン＋佐藤学『「学力世界一」がもたらすもの』、NHK出版、2007年、p. 77
- (58) 文部科学省「平成18年度体力・運動能力調査の概要」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/10/07092511.htm 2008/08/23 アクセス
- (59) 前橋明『いま、子どもの心とからだに危ない』、大学教育出版、2004年、p. 31
- (60) 小谷敏『子どもたちは変わったか』、世界思想社、2008年、p. 51
- (61) 相田みつを・佐々木正美『育てたように子は育つ』、小学館、2007年、p. p. 10-11
- (62) 小谷敏『子どもたちは変わったか』、世界思想社、2008年、p. p. 256-257
- (63) 小谷敏『子どもたちは変わったか』、世界思想社、2008年、p. 252

資料 1960年代以降の社会、家庭、学校の変遷

年代	社会	家庭	学校
昭和30年代	35年、日米安全保障条約の締結／日米安保闘争	34年、NHK教育テレビ本放送開始。『少年サンデー』★1『少年マガジン』（劇画）創刊。（社会）	教育委員の公選制が任命制に改訂、全国学力調査（昭和31年・1956年～昭和39年・1964年まで）
1960年代	35年、高度経済成長政策の推進、所得倍増計画（池田勇人内閣）→国の富の追求 大量生産、大量消費、効率・利便性の追求 ↓ 家電製品の普及（三種の神器：白黒テレビ・電機洗濯機・電機冷蔵庫） 加工食品の普及、チキンラーメン、ハウスパーモントカレー。（33年～）	所得倍増（家・個人の豊かさの追求） 洗濯機、冷蔵庫、炊飯器（家事労働の近代化） テレビ視聴時間の増大※、映画人口の減少（社会） ※当時の皇太子の結婚パレードを中継した34年から、テレビが一般家庭に普及しはじめる。経済的に「ゆとり」が出始めた。団地族（日本住宅公団の集合住宅）・・・大都市近郊中心に大量供給	第1次ベビーブーム世代小学校入学（団塊の世代、昭和29～31年） 35年、経済審議会、「国民所得倍増計画による長期教育拡充計画」を答申。遠山啓「水道方式による計算体系」 第1次ベビーブーム世代中学校入学（昭和35年～37年）新学習指導要領の全面实施（36年小、37年中、38年高）
	35年、ソニー、世界初のトランジスタテレビ発表	生活様式の欧米化に伴い、子どもに「勉強部屋」をもたせたり、「 <u>個</u> を尊重し合う意識が発達しだす。→ <u>人のつながり</u> がなくなっていく	36年、田中耕太郎『教育基本法の理論』 食料不足や貧困による不登校があった。しかし、子どもは学校が好きだった。学校は楽しみに満ちた場所。運動会、学芸会、遠足などイベントが盛りだくさん。競争はあったが、個性が認められていた。男女や年齢の垣根を超えて、遊んだ。路地裏は子どもたちのステージ。家の手伝いも子どもの役割。しかし後半期から路地裏から子どもの姿が消え、家事手伝いもなくなる。
	36年、農業基本法公布 道路、鉄道の整備・拡張化、39年東京-大阪間新幹線開通	30年代前半の高度経済成長に向かいはじめのころは物を大事にしていたが、 <u>使い捨て</u> に向かう（社会）	

「隠れたカリキュラム」の考察 その1

<p>高度経済成長期</p>	<p>50年代まで、首都圏に向けて「集団就職列車」が運行。 都市と地方の経済格差が広まり、都市への人口と資本の集中化。(農村から都市へ・・・都市化現象) 36年、室内遊びの玩具の増加。うたごえ喫茶流行。 38年、「鉄腕アトム」テレビ放映開始★2。「吉展ちゃん事件」。ボウリング場が人気を集める。 39年、雑誌『平凡パンチ』創刊。海外渡航自由化。</p>	<p>「学歴＝経済＝幸福」観</p>	<p>高度経済成長に伴い、科学技術教育に重点が置かれる。 37年、池田首相、人づくり政策と大学管理制度改革を強調。文部省教育白書『日本の成長と教育』発表。 第1次ベビーブーム世代高等学校入学(38年～40年)</p>
<p>昭和40年代</p>	<p>流行語：デラックス、一億総白痴化、太陽族、ストレス、よろめき、神武景気、団地族、ながら族、岩戸景気、所得倍増、私はウソは申しません、インスタント、レジャー、プライバシー、わかっちゃいるけどやめられない、不快指数、六本木族、無責任、スイスイ、当たり屋、青田買い、バカンス、根性、おれについてこい、シェー★1、三ちゃん農業★3、カギっ子</p>	<p>★2「鉄腕アトム」のヒットから、次々とテレビアニメが登場。作品のスポンサーが自社製品に付けた作品のワッペン・シールのコレクションブームが起る。</p>	<p>第1次ベビーブーム世代大学入学(40年～42年)</p>
<p>1970年代</p>	<p>佐藤榮作内閣(昭和39年11月9日～昭和47年7月7日) 41年、総人口1億人を突破。テレビ映画『ウルトラマン』放映開始。 冷凍食品 外食産業 ファミリーレストラン ファーストフード(立ち食い) スーパーマーケット 農村の中学卒の男女は産業界の「金の卵」 米の生産調整(減反政策)</p>	<p>★1『少年サンデー』には赤塚不二夫の「おそ松くん」というマンガが連載され、登場人物のイヤミの「シェー」というポーズが社会的ブームを呼んだ。マンガは60年代にメジャーカルチャーとなり、子どもばかりでなく、若者(大学生)を読者層に取り込んでいく。子どもも消費社会の一員としてマーケティングの対象になってきた。★3三ちゃん農業・・・農家のおもな働き手が長期間出稼ぎなどに出たあと、かあちゃん・じいちゃん・ばあちゃんで行う農業。</p>	<p>40年、家永三郎、教科書検定は違憲と東京地裁に提訴(平成元年、第三次教科書訴訟で判決)</p>
<p></p>	<p>42年、イタイイタイ病は、三井金属神岡鉱業所の廃水が原因と発表。四日市ぜんそく(42年)、光化学スモッグ(45年) 複合汚染(農業被害)、(有吉佐和子、昭和50年版)★4 大型景気時代に入る(昭和元祿)。ミニスカート、グループサウンズ流行。 43年、三億円事件(50.12.10時効成立) 44年、減反政策 45年、日航機「よど号」、赤軍派学生9人にハイジャック ウーマンリブ第1回大会(渋谷) 三島由紀夫、自衛隊に立てこもり割腹自殺 46年、大久保清による連続女性誘拐殺人事件。 47年、浅間山荘事件 田中首相(1972.7.7～1974.12.9)の日本列島改造論で土地ブーム →高速道路、新幹線建設ラッシュ(時は金なり) カシオ、卓上電子計算機発売。</p>	<p>核家族化(夫婦、夫婦と子、一人親と子)※ 女性の社会進出・晩婚化傾向 休日の家族揃っての外食 35年をピークとして、年間の総実労働時間が減少。40年代後半以降、週休2日制を導入する企業が増え、レジャー志向の要因となる。 →※「金の卵」たちが都市で所帯を持ち、核家族を増やす 食事の欧米化(米の消費量減少)</p>	<p>43年、東大紛争。44年1月18日、安田講堂にたてこもっていた学生らを機動隊が排除。(社会) 44年、義務教育諸学校、教科書無償給付。文部省、「高等学校における政治的教養と政治的活動について」通知。</p>
<p></p>	<p>46年、小・中学校指導要録改訂 47年、東京・立川二中でオール3問題発生 文部省、学習指導要領の弾力的運用を通達 48年、奥野文相、学校五日制実施の検討を指示。 文部省、就学猶予・免除児童の実態調査まとめる。 49年、「教員人材確保法案」成立。日教組教育制度検討委、最終報告書「日本の教育改革を求めて」発表。</p>	<p>→団塊の世代の夫婦は、郊外にマイホームを購入し、休日には夫婦そろってマイカーでドライブ。二人世界も大事にし、それぞれの世界も尊重する。昭和50年代には、ニューファミリーとして消費を拡大させ、日本経済を活性化させる。 46年、ニクソン・ショック。ポーリングブーム。(社会) アパート、マンションが急増(社会) →共生、連帯感の欠落化</p>	<p>経済成長とともに高校進学率は伸びる 教科書を使用しない県立伝習館高校の社会科学教諭3人の解雇(平成2年・1990年全面敗訴) 45年、高等学校学習指導要領改訂(女子「家庭」必修、必修クラブ活動の導入) 46年、小・中学校指導要録改訂 47年、東京・立川二中でオール3問題発生 文部省、学習指導要領の弾力的運用を通達 48年、奥野文相、学校五日制実施の検討を指示。 文部省、就学猶予・免除児童の実態調査まとめる。 49年、「教員人材確保法案」成立。日教組教育制度検討委、最終報告書「日本の教育改革を求めて」発表。</p>

<p>安定成長期</p>	<p>48年、第一次石油危機・・・オイルショックと狂乱物価（インフレ）（田中内閣） 49年、ユリ・ゲラー、テレビ出演。「超能力」ブーム。 流行語：期待される人間像、しごき、マジメ人間、ベ平連、過密都市、公害、黒い霧、遺憾に存じます、新三種の神器（カラーテレビ・クーラー・自動車）、フーテン族、アングラ族、原宿族、ハプニング、昭和元祿、ハレンチ★5、ズッコケ、サイケデリック、大衆団交、とめてくれるなおっかさん、げば棒、ノンポリ、ノンセクト、タレント候補、はっぱふみふみ、オー、モウレット！、ハイジャック、ウーマンリブ、鼻血ブー、ヘドロ、スキンシップ、シラケ、脱サラ、ガンバラなくっちゃ、フィーリング、日本列島改造、ヘンシン、あつしにはかかわりのねえことで・・・、恍惚の人、未婚の母、同棲時代、石油ショック、省エネ、じっと我慢の子であった、日本沈没、ユックリズム、週末ぐうたら、便乗値上げ、狂乱物価、超能力、ストーリーキング、晴天のヘキレキ、ゼロ成長、</p>	<p>マンガ『がきデカ』（ナンセンス・ギャグマンガ）が一世を風靡。テレビ・アニメ『ドラえもん』放送開始。（社会）</p>	<p>50年、総理府青少年対策本部、『青少年の性行動』発表</p>
<p>昭和50年代</p>	<p>51年、ロッキード事件、田中前首相逮捕（三木内閣、自民党体質改善を推進）</p>	<p>★543年に創刊された『少年ジャンプ』の「ハレンチ学園」（奇妙奇天烈な教師たちの姿を描く）の影響。</p>	<p>★5全国の小・中学校でスカートめくりが大流行</p>
<p>1980年代</p>	<p>54年（1979年）、第2次石油危機（大平正芳内閣） コンビニエンスストア カラオケ流行 インベーダーゲーム流行 54年、ソニー「ウォークマン」</p>	<p>52年、家庭内暴力に悩んだ父親が高校2年生の息子を殺害。判決後、母親は自殺。（社会） 共食から個食、<u>孤食</u>へ 少子化進行（51年、戦後生まれ、総人口の半数を超える。） 55年、浪人生が金属バットで両親を殺害（社会）</p>	<p>51年、教育課程審議会、「教育課程基準の改善」答申（ゆとりある教育） 52年、大都市児童生徒の過半数が通塾（文部省調査） 大学入試センター発足 第2次ベビーブーム世代小学校入学（団塊世代ジュニア）。高校進学率94%、大学・短大進学率37%。 54年、国公立大学共通一次学力試験実施 校内暴力が全国の中学校を襲う。以後、不登校、家庭内暴力、いじめ、少年非行の凶暴化など、一連の危機が拡大し浸透。総理府、青少年自殺問題懇談会設置（自殺の多発と低年齢化） 55年、小学校新教育課程の全面実施（56年、中学校）。田中文相、現行教科書に「愛国心の記述が少ない」と発言。 57年、総理府、青少年の非行等問題行動への対応について答申</p>
<p>安定成長期</p>	<p>56年、鈴木善幸内閣による「増税なき財政再建」（実現不可） 57年、中曽根内閣、国鉄・電電公社・専売公社を分割・民営化 58年、戸塚ヨットスクール事件（不登校生の更正目的とす） 日本海中部地震 東北大で体外受精誕生 59年、江崎・森永事件 流行語：赤ヘル、乱塾、アンタあの娘のなんなのさ、灰色高官、記憶にございません、田高、魚ころがし、翔んでる女、ルーツ、たたりじゃー、シルバー族、よっしゃ、よっしゃ、落ちこぼれ、サラ金、ナンチャッテ、不確実の時代、窓ぎわ族、嫌煙権、試験管ベビー、ウサギ小屋、ワンパター、夕暮れ族、インベーダー、ナウイ、ダサイ、カラスの勝手、低成長、ハチの一刺し、なめんよ、ブリッ子、熟年、ルンルン、ネクラ・ネアカ、心身症、逆噴射、おしん、いいとも、軽薄短小、気くばり、くれない族、スキゾ人間・バラノ人間、普通のおばさん、マザコン</p>	<p>任天堂「ゲーム&ウォッチ」発売（社会） 57年、穂積隆信「積木くずしー親と子の二百日戦争ー」（社会） シンポジウム「挑発する子どもたちー異文化としての子どもを読み解くー」開催（山口昌男司会、中村雄二郎、本田和子、前田愛）（社会） 58年、東京ディズニーランドオープン（社会） NHK朝の連続テレビ小説「おしん」、爆発的人気（社会） 58年、任天堂が家庭用ゲーム機「ファミリーコンピュータ」発売。ファミコン流行。（社会）</p>	<p>58年、総理府、青少年の非行等問題行動への対応について答申 高等学校教科書検定で、「侵略」を「進出」と書き改めさせるなどの事実が判明。中国・韓国政府が抗議。 58年、学級崩壊、文部省「荒れる教室」実態調査 文部省、問題児童・生徒の「公立の小学校及び中学校における出席停止の措置について」を通知 文部省、偏差値テストによる進路指導是正措置の次官通知 59年、文部省、「生徒の健康育成をめぐる諸問題ー登校拒否問題を中心にー」配布</p>

「隠れたカリキュラム」の考察 その1

<p>昭和60年代</p> <p>1990年代</p> <p>昭和64年1月8日、平成元年となる(1989年)</p> <p>バブル 経済期</p>	<p>60年(1985年)、豊田商事事件(老人を食い物にしたペーパー商法)</p> <p>63年、竹下内閣消費税導入、リクルート事件(竹下内閣総辞職)</p> <p>63年8月、宮崎勤、26歳、幼児連続誘拐殺人事件(ビデオ6000本、「さめない夢をみていたようだ」「女の子を殺したのはネズミ男」「遺族への謝罪、反省)ありません」「四人の子どもがありがとうと言って手をふっている」、他人事のように供述・・・6月17日、NHKニュースウォッチ9)★6</p> <p>平成2年、石油問題で湾岸戦争(海部内閣、90億ドル支援)</p> <p>流行語: イッキ、やらせ、ダッチロール、金妻、パフォーマンス、土日社員、疑惑、私はコレで会社をやめました、お嬢様する、究極の、ブツン、とらばる、新人類、レトロ、財テク、地上げ屋、マルサ、遠距離恋愛、朝シャン、くう・ねる・あそぶ、カウチポテト、自肅、オバタリアン、ぬれ落ち葉、ベレストロイカ、けじめ、フリーター、マスオさん・逆玉、アッシー君、おやじギャル、セクシャル・ハラスメント</p>	<p>61年(1986年)、「ドラゴンクエスト」発売。テレビゲームが大人にまで拡大。(社会)</p> <p>★6 父親はPTA会長、母親が父親と役員的女性との関係を疑い、問いつめた。父親は母親に暴力を奮う。母親は宮崎少年に助けを求める。幼い宮崎にはどうしようもなかった。(平成20年6月17日、NHK ニュースウォッチ9)</p>	<p>61年、東京都中野区の中学生在が「葬式ごっこ」(担任を含む4人の教員の署名あり)によるいじめを苦に自殺。臨教審が生学習体系への移行を主軸とした第二次答申を提出</p> <p>1989年、小・中・高校の学習指導要領、幼稚園教育要領の告示。リクルート汚職事件で高石前文部次官逮捕。女子高校生コンクリート詰め殺人事件。1990年、兵庫県立神戸高塚高校校門圧死事件を契機に全国の中・高校で校則の見直しが始まる。</p> <p>平成2年・1990年、文部省、初の「高校中退者の進路状況調査」結果を発表</p> <p>平成3年、幼・小・中学校指導要録を改訂</p>
<p>平成不況</p> <p>平成10年代</p>	<p>平成3~4年バブル崩壊</p> <p>流行語: ボーダレス、バブル崩壊、3K(きつい、汚い、危険)、ファジー、オタク、地球にやさしい、清貧、カルト、天の声、「みたいなー」、既成緩和</p> <p>松本サリン事件(平成6年6月28日)</p> <p>平成6年、村山内閣(自民・社会党連立)</p> <p>ソニー、テレビゲーム機「プレイステーション」</p> <p>阪神淡路大震災(平成7年1月17日)</p> <p>オウムによる地下鉄サリン事件(平成7年3月20日)</p> <p>薬害エイズ問題</p> <p>平成8年、第2次橋本内閣(自・社連立解消)、消費税3%(平成元年)から5%(平成9年)に引き上げ</p> <p>平成9年、北海道拓殖銀行破綻</p> <p>山一証券破綻</p> <p>玩具「たまごっち」大流行</p> <p>流行語: 価格破壊、就職氷河期、風水、同情するならカネをくれ、ヤンママ、「とか」、リストラ、ボランティア(平成7年、阪神淡路大震災)、金融破綻、援助交際、ストーカー、インターネット、まる投げ、EQ、プリクラ、失楽園、「ていうか」</p> <p>平成10年10月7日、和歌山カラー事件(4人死亡、62人中毒症状)</p> <p>平成10年、病氣・失業による自殺者3万人を超える(2008年6月19日、NHKニュースウォッチ9)★7</p> <p>平成10年、小淵内閣(自・自連立、自民・自由・公明の3党連立体制)</p> <p>茨城・東海村の核燃料再処理工場で臨海事故発生</p> <p>平成11年、世界人口60億人突破</p> <p>平成12年、森首相「神の国」発言、IT革命推進</p>	<p>平成7年、「パソコン通信探偵団事件ノート」シリーズの第1作目刊行。(社会)</p> <p>平成9年、テレビアニメ「ポケモン」による子どもたちの痙攣事故多発(社会)</p> <p>★7 平成20年まで自殺者の数は変わらない。月収10万円前後の20代30代の派遣社員も含まれる。</p> <p>平成12(2000)年、『仮面ライダークウガ』の放映開始(社会)</p>	<p>平成4年、学校週5日制実施(第2土曜日)</p> <p>平成5年、文部省、高校入試に関連する業者テスト排除の事務次官通知</p> <p>1994年、フィンランド教育改革の着手(人としての成長に価値をおく)</p> <p>平成6年、愛知県西尾市の中学生在がいじめを苦に自殺。(社会)</p> <p>平成7年、いじめ対策緊急会議報告。</p> <p>スクールカウンセラー配置事業始まる。</p> <p>学校5日制実施(第2,4土曜)</p> <p>平成9年、神戸市連続児童殺傷事件で中学3年生(酒鬼薔薇聖斗と名乗る)逮捕。(社会)</p> <p>平成9年、文部省、「飛び入学」制度化</p> <p>平成10年、中教審、幼児期からの心の教育の在り方について答申</p> <p>平成11年、文部省、「家庭教育手帳」「家庭教育ノート」を作成</p> <p>公立中・高一貫校がスタート</p> <p>「児童買春、ポルノに係わる行為等の処罰および児童の保護等に関する法律」公布</p> <p>地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の公布</p> <p>「国旗及び国歌に関する法律」公布・施行</p>

<p>有珠山噴火、三宅島の火山活動活発化、鳥取県西部地震</p> <p>狂牛病罹患牛日本で確認</p> <p>平成13年、小泉内閣、三位一体改革・郵政民営化など構造改革推進 北朝鮮による拉致問題（平成14年9月17日～）</p> <p>平成15年、個人情報保護法成立、住民基本台帳ネットワーク、本格始動、有事関連法成立、自衛隊イラク派遣</p> <p>在来種トキ絶滅</p> <p>テレビ、地上波デジタル放送開始</p> <p>アジア中心に新型肺炎（SARS）猛威</p> <p>平成16年、新潟中越地震。死者56人、住民9万8000人が避難。</p> <p>オレオレ詐欺（振り込め詐欺）はびこる</p> <p>流行語：「キレル」「だっちゅーの」「むかつく」、環境ホルモン、老人力、モラル・ハザード、学級崩壊、日本列島総不況、iモード、IT革命、パラサイト・シングル、ひきこもり、へこむ、「めっちゃ悔しい」、ジコチュー、狂牛病、生物兵器、「やだねったら、やだね」、貸し割がし、内部告発、拉致、「ピミョー」、毒まんじゅう、マニフェスト、バカの壁、へえ～、ピフォーアフター、やばい、「チョー気持ちいい」、自己責任、負け犬</p> <p>平成17(2005)年、堀江貴文インサイダー取引容疑で逮捕</p> <p>平成17年、アスベスト労災認定</p> <p>地球温暖化防止「京都議定書」</p> <p>平成17年、個人情報保護法全面施行 郵政民営化法成立→平成18年、日本郵政株式会社発足</p> <p>平成18年9月26日、安倍内閣発足</p> <p>平成18年、年金記録消失発覚 青少年の衝動的犯罪、無差別殺傷、肉親の殺害事件の増加 携帯サイトによる自殺の予告や勧誘、殺人請負</p> <p>平成19年度自殺者、前年比2.9%増、3万3093人、60歳以上の高齢者と30年代が過去最多。3万人を上回ったのは98年以降10年連続。(朝日新聞、2008年6月19日、夕刊、1面) ★8</p> <p>少年少女のいじめによる自殺報道相次ぐ</p> <p>携帯サイトにおける誹謗中傷の書き込みの報道相次ぐ★9</p>	<p>平成12年頃から児童虐待の増加傾向(社会)</p> <p>モンスターペアレント、ヘレコブターペアレントによる学校、会社への注文や抗議</p> <p>離婚率上昇し、シングルマザー増加</p> <p>平成17年、15歳の長男が自宅でタイマーを使って両親を爆破殺害。(社会)</p> <p>★8 健康（うつ病）、経済・生活、家庭、勤務（仕事疲れ、人間関係）等が原因、東京、大阪、神奈川の大都市圏での増加が目立つ（左記の朝日新聞より）</p> <p>★9 サイト提供、運営業者、サイトへのネット広告出稿業者の存在。特に事業者が猥褻な書き込みや金銭欲をそそるような書き込み等をして子どもたちを引き込もうとする。コンテンツ業者を含めた企業のネットビジネス・モデルという大人社会の企て・活動が働いている。子どもたちは大人の業者の手のひらに乗っている。</p>	<p>中教審、「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」答申</p> <p>平成12年、学校評議員制度導入。品川区、小学校に学校選択制導入。 「最近の少年による事件に関する文部省プロジェクトチーム」設置・検討 少年法改正（適用年齢の引き下げ、厳罰化）</p> <p>平成13年、「子どもの読書活動の推進に関する法律」公布・施行（4月23日「子ども読書の日」に制定）</p> <p>平成14年、遠山文部大臣、「確かな学力向上のための2002アピール『学びのすすめ』～」発表。完全学校週5日制実施 平成14年新小・中学校学習指導要領実施（平成15年、高等学校実施）。文科省、「心のノート」配布 教育職員免許法改正（10年研修の義務化、免許制度の弾力的運用、免許状の失効・取りあげ措置の強化）</p> <p>平成15年、初の構造改革特区認定（外国語教育、不登校対策、幼稚園の年齢制限緩和、幼保一元化など） 平成15年・・・「改正構造改革特区法」成立（株式会社による画学校設置可能に）。「出会い系サイト規制法」成立（援助交際勧誘に罰則）。「改正著作権法」成立。東京都、「教師養成塾」を開設。「少子化社会対策基本法」成立。中教審、「確かな学力」のための学習指導要領の部分改訂を求める答申。ICT教育推進プログラム協議会発足。</p> <p>平成16年、中教審、「食に関する指導体制の整備について」答申。学校運営協議会導入（地教法の一部改正）。「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」発表（キャリア教育の推進）。</p> <p>平成17年、教員の10年経験者研修開始。食育基本法公布。 中教審「特別支援教育を推進するために精度の在り方について」（特殊教育諸学校を特別支援学校に）</p> <p>平成18年、義務教育費国庫負担法一部改正（義務教育費の国庫負担が1/3に削減） 品川区、全区で小中一貫教育を導入。 PISA調査で思考力・判断力の弱さ判明（2006年） 「認定こども園」制度導入 教育再生会議発足</p> <p>高等学校必修科目の未履修問題が顕在化</p> <p>平成18年4月、東京都教育委員会「学校経営の適正化について」通知。 平成18年12月、教育基本法改正。</p> <p>平成19年、文科省、学校給食費未納問題について調査報告。教育再生会議、道徳の教科化を提案。</p> <p>平成19年4月24日、全国学力調査実施（小6・中3対象、犬山市不参加）</p>
---	---	---

<p>平成20年 2008年</p>	<p>平成19年・・・防衛庁が防衛省に昇格。7月、参議院選挙で自民党が歴史的惨敗</p> <p>9月26日、福田康夫内閣発足 黄砂大量飛来。カビ・細菌の「箱船」の可能性のあることが確認された。(朝日新聞、2008年6月20日、1面) 赤福、吉兆(平成19年11月)以降、森井(三輪そーめん)、神戸製鋼子会社、六甲の水、など老舗の賞味期限や品質の偽装、再利用が次々発覚 平成20年2月19日、イージス艦「あたご」が漁船「清徳丸」に衝突切断。 硫化水素による自殺、1月～5月で517人、20～30歳代が全体の7割、「インターネットなどで市販の薬品を使ったガスの発生方法が広がった」(朝日新聞、2008年6月19日、夕刊、1面) 6月「有害サイト規制法案」を内閣府の下に基本計画を作成(過激化するアダルトサイトを子どもが見ることを防ぐためにフィルタリングをかける) バイオ燃料「E3」(ガンリンにバイオエタノールを3%直接混ぜた燃料)の開発が進み、で、原料のトオモロコシなどの価格が高騰し、食品価格の上昇に影響。ブッシュ大統領がトオモロコシを自動車燃料にと発言したことが原因。</p> <p>原油高騰(第三次石油危機か?)★10、便乗値上げ、「全国いか釣漁業協議会」の6月18、19日休業宣言</p> <p>居酒屋タクシー問題 後期高齢者(75歳以上)保険問題 自給率4割、国内産業の空洞化、倒産・シャッター通り、失業、外国人労働者の増大化、ニート、フリーター、地方の過疎化、資源貧乏(リサイクル経費増大) 6月8日、加藤智大、25歳、秋葉原17人殺傷事件(携帯サイトに犯行を予告し、実行までの心理を書き込む・・・作業場行ったらツナギが無かった/辞めろってか/わかった、犯罪予備軍って日本にはたくさん居る気がする、「誰でもよかった」なんかわかる気がする、やりたいこと・・・殺人/夢・・・ワイドショー独占、彼女がいれば仕事を辞めることも車を無くすことも夜逃げすることも携帯依存になることもなかった、希望がある奴にはわかるまい、何もかもが私の邪魔をします、人と話すのっていいね、小さいころから「いい子」を演じさせられてたし、騙すのには慣れてる、もっと高揚するかと思ったら意外に冷静な自分にびっくりしてる、車でつっこんで、車が使えなくなったらナイフを使います、みんなさようなら、途中で捕まるのが一番しょぼいパターンかな、秋葉原ついた、今日は歩行者天国の日だよね?、時間です。(朝日新聞、6月10日、1面)★11</p>	<p>学校非公式サイトとスレッド型学校非公式サイト(匿名掲示板)があるが、前者に書き込む時は「友だちづくり」「友だちとの情報交換」「スィレス発散」が多い。</p> <p>国内の携帯電話契約数が1億台突破(平成20年1月11日の新聞報道)。(社会)</p> <p>★10 第三次石油危機・・・米国でサブプライムローン問題がおき、株式・債権市場が混乱したため逃げ出した資金が、政府系ファンドや機関投資家などを通じて米国の原油先物市場に流れ込み、価格がすぐ上がる循環が起きた。(朝日新聞、6月10日、2面)</p> <p>★11 厳しい親だった。親とはうまくいっていない。中学生になった頃には親の力が足りなくなって、捨てられた。(朝日新聞、6月11日、33面)</p>	<p>平成19年「子ども農山漁村交流プロジェクト」、都市と農山漁村の共生・交流に関するプロジェクトチームが、農林水産省、総務省、文部科学省の連携事業施策として打ち出した。5年間で全国の小学生を1週間程度の交流・滞在を推進する。「オーライ!ニッポン会議」(代表:養老孟司)が国民運動として推進。 平成19年6月、教育三法(学校教育法、教員法、地教法)改正で、教員免許状は有効期限10年の更新制に、指導力不足教員の処遇厳格化、新しい管理職設置。</p> <p>平成20年3月、新しい学習指導要領公示(幼・小・中)</p> <p>平成20年度全国学力調査(4月22日)</p> <p>昭和の時代、子どもたちの体格と体力は右肩上がりに上昇したが、平成の世になり、体力は低下し、学ぼう意欲も低下「学びからの逃走」が生じている</p>
------------------------	---	---	---

<p>NOVA 元社長、約3億円横領容疑で強制捜査へ(朝日新聞、6月22日、朝刊1面) 景気拡大「終了」、100社中の53社、政府は「景気後退局面には入っていない」(大田経済財務相)との判断を維持(朝日新聞、6月22日、朝刊1面)</p> <p>「老いゆくニュータウン」千里ニュータウンの診療所が64軒から46軒に、高齢化率(65歳以上の割合)は29%で全国平均21%を上回る。千里中央駅には「医療福祉ビル」が建設されている。(朝日新聞、6月22日、朝刊1面) ★12</p> <p>7月7日、北海道洞爺湖サミット(主要国首脳会議)</p> <p>8月19日、厚生年金の記録改竄問題で、元社会保険事務所課長が自らかかわった改竄の実態について証言。</p>	<p>★12「何より住宅の建設を急ぎ、若い世代の家族を一気にいれる、ということだった。将来、人口構成の内容が変わっていくとか、長い目では考えていなかった」「お役人がつくった街だけど、市民の力で支え合っていないと」(朝日新聞、6月22日、朝刊1面)</p>	<p>6月、大分県教育委員会職員が教職員採用に係わる贈収賄容疑で逮捕される</p>
--	---	---

注：社会、家庭、学校に関する各事象の年代は、当該年代に発生した事象群の最初に記述した。家庭の欄に記載した★に続く文章は、その左側の社会事象に関する説明や関連事象。社会の欄には当該年代の空気を物語らせるために流行語を記載した。社会欄に記載するものを家庭欄・学校欄に記載したものについては、その事象の末尾に(社会)と記した。